

### 3.3.10 大都市大震災時における地域経済復興支援方策の開発研究

#### 目次

##### (1) 業務の内容

- (a) 業務題目
- (b) 担当者
- (c) 業務の目的
- (d) 5ヵ年の年次実施計画（過去年度は、実施業務の要約）
- (e) 平成16年度業務目的

##### (2) 平成16年度の成果

- (a) 業務の要約
- (b) 業務の実施方法
- (c) 業務の成果
  - 1) 台湾における地場産業地区の再建事例
  - 2) 酒蔵地区の再建－震災を経験した「酒蔵のまち」魚崎郷
  - 3) 産業ビジョンと地域産業の変化－震災復興新長田駅北地区（東部）の再建
  - 4) 鉄道駅の復興過程からみた地域経済復興の課題
  - 5) 製造業と地域協力
- (d) 結論ならびに今後の課題
- (e) 引用文献
- (f) 成果の論文発表・口頭発表等
- (g) 特許出願、ソフトウェア開発、仕様・標準等の策定

##### (3) 平成17年度業務計画案

## (1) 業務の内容

### (a) 業務題目

大都市大震災時における地域経済復興支援方策の開発研究

### (b) 担当者

総括担当者：小林郁雄

事務担当者：天川佳美

所属機関	役職	氏名	メールアドレス
株式会社コー・プラン／阪神 大震災復興市民まちづくり 支援ネットワーク	代表	小林郁雄	ikuo-ko@kcc.zaq.ne.jp
株式会社久保都市計画事務 所	代表	久保光弘	kubo-ins@blue.vecceed.ne.jp
株式会社地域問題研究所	代表	山本俊貞	chimon@r6.dion.ne.jp
株式会社コー・プラン	代表	上山 卓	taku_u@khaki.plala.or.jp
株式会社アップルプラン	代表	天川雅晴	mapple@ca.mbn.or.jp
株式会社アップルプラン	教授	中沢孝夫	nakazawa@hept.himeji-tech.ac.jp
姫路工業大学環境人間学部	助教授	大西一嘉	kaz@arch.kobe-u.ac.jp
神戸大学工学部	取締役	天川佳美	cis18390@rio.odn.ne.jp
株式会社コー・プラン／阪神 大震災復興市民まちづくり 支援ネットワーク			

### (c) 業務の目的

本研究は、商業、工業などの地域経済分野について、阪神大震災の被災地である神戸をフィールドとした震災復興過程の定点分析を行い、地域経済復興施策の再評価と検証に基づいた支援プログラムの再構築および早期経済復興モデルの開発を行う。

- ・ 阪神・淡路大震災における復興都市計画事業と地域経済復興との関連の明確化
- ・ 地域経済復興におけるまちづくりレベルでの復旧・復興の重要性

### (d) 5 ヶ年の年次実施計画（過去年度は、実施業務の要約）

#### 1) 平成 14 年度：地域経済復興の検証

- ① 地域工業復興検証の研究・・・工場の転換・再配置による地域産業復興という観点からの震災復興区画整理事業の効果（新長田北地区）
- ② 商業業務復興検証の研究・・・事前の都市計画変更検討が震災後の地区計画決定や任意の建築景観ルールに基づく地区景観復興に効果（旧居留地地区）
- ③ 地域商業復興検証の研究・・・まちづくり協議会活動の経過を整理し、エコタウン活動、コンパクトタウン活動など、ソフトな地域整備非事業型の復興まちづくりによる地区活性化（水道筋地区）
- ④ 経済復興と地域再生の研究・・・中心市街地活性化に結びつく「まち」と「ひ

と」との多くの「物語」のもつ地域再生への力が重要（帯広市屋台村、上郡町・龍野市）

- ⑤地域再生における地域経済（CBE：コミュニティベースドエコノミー）の役割・比重（神戸市の小売市場再建状況研究、米国 BID や NPO-CDC 研究、英国コミュニティビジネス／ソーシャルエンタープライズ研究）

## 2) 平成 15 年度：地域商業の再建

- ①近隣商業地区の再建・・・水道筋の商業集積と、周辺住宅地を含む灘中央まちづくり協議会との街の再建への取り組みから、空店舗へのまちづくりハウス事業など、住商混在近隣商業地区の再建方策を検討。
- ②都市観光地区の再建・・・異人館で有名な北野町山本通地区での、地区環境再建と都市観光再生の課題を整理し、震災復興における観光面での再建方策を検討。
- ③土地区画整理事業における商業再建・・・新長田駅北地区（東部）で商業機能の課題を整理し、震災復興都市計画事業（区画整理）における商業再建方策を検討。
- ④市街地再開発事業における商業再建・・・新長田駅南地区で商業機能の課題を整理し、TMO やまちづくり会社の活動を含め中心市街地商業活性化と震災復興都市計画事業（再開発）における商業再建方策を検討。
- ⑤小売市場の再建・・・震災後の市街地再建過程における小売市場の壊滅的状況の課題整理し、地域商業再生の観点からの小売市場の再建方策を検討。

## 3) 平成 16 年度：地域工業／地場産業の再建

## 4) 平成 17 年度：地域商業及び地域工業機能の復興支援方策

## 5) 平成 18 年度：まとめー地域産業の再建復興評価法と支援プログラムの構築

### (e) 平成 16 年度業務目的

平成 16 年度（2004 年度）の研究は「地域工業」をテーマに、以下の業務を行い、地場産業の再建における課題を整理し、再建方策を検討する。

- 1) 台湾における地場産業地区の再建事例
- 2) 酒蔵地区の再建
- 3) 産業ビジョンと地域産業の変化
- 4) 鉄道駅の復興過程からみた地域経済復興の課題
- 5) 製造業と地域協力

## (2) 平成 16 年度の成果

### (a) 業務の要約

2004年度は各隔月に研究委員会を開催し、それぞれ以下の業務項目についての報告と討議検討を行った。

#### 1) 台湾における地場産業地区の再建事例

台湾 921 大地震からの復興における地域産業（特に地場産業的な地域工業）の再建の事例を、台湾からその事業などに従事している研究者・実務者に報告してもらい、阪神大震災における事例との比較のうえ、地場産業再建方策を検討した。

#### 2) 酒蔵地区の再建

神戸の昔からの著名な地場産業である日本酒の酒造業（灘五郷）は震災で壊滅的な打撃を受けた。さらに日本酒シェア低下にともなう酒造業の構造転換とあいまって、新たな展開も含めた酒蔵地区の復興過程の検証を通して、主に魚崎郷を中心とした地区再生・再建方策を検討した。

#### 3) 産業ビジョンと地域産業の変化

震災前から衰退化が進んでいたゴム工業を中心とした地域産業地区である新長田駅北地区（東部）の再建において、震災復興とともに地域産業の構造転換を余儀なくされ、土地区画整理事業がそれを加速する中での産業観光も視野に入れた地域産業ビジョンの役割の有効性を検討した。

#### 4) 鉄道駅の復興過程からみた地域経済復興の課題

市街地の被害とともに多くの鉄道駅も大きな被害を被った。街の中心施設であり、シンボルとしての機能も持つ鉄道駅の復興再建は、地域経済復興にも大きな影響を持つ。その関係を明らかにし、課題を整理した。

#### 5) 製造業と地域協力

地域工業とりわけ製造業が地域資源をどのように生かし、地域協力の中で地域振興とともに企業成長・活性化を進めていくことができるのか、地方自治体の振興政策との関係にも注目して、その課題を整理した。

#### (b) 業務の実施方法

2004年度の本業務の実施体制は、以下のとおりである。

総括：小林郁雄（株式会社コー・プラン／阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク）

<ikuo-ko@kcc.zaq.ne.jp>

担当：①台湾における地場産業地区の再建事例 上山 卓（コー・プラン）ほか

②酒蔵地区の再建 山本俊貞（地域問題研究所）ほか

③産業ビジョンと地域産業の変化 久保光弘（久保都市計画事務所）

④鉄道駅の復興過程からみた地域経済復興の課題 大西一嘉（神戸大学工学部）

⑤製造業と地域協力 中沢孝夫（姫路工業大学環境人間学部）

事務：天川佳美（株式会社コー・プラン／阪神大震災復興市民まちづくり支援ネットワーク）

<cis18390@rio.odn.ne.jp>

各隔月（7月、9月、11月、1月、3月）に研究委員会を(株)コー・プラン（於・きんもくせい）にて開催し、それぞれの業務項目についての報告と討議検討を行った。また、ほぼ隔月（6月、10月、12月）に支援ネットワーク連絡会議と連係して一般公開の検討会を開催し、11月には台湾から関係者を招いて「震災復興と地域産業（コミュニティビジネスへの新たな展開）」という公開シンポジウムも行った。それらは「月刊きんもくせい」などにその検討内容結果を公表した。

(c) 業務の成果

1) 台湾における地場産業地区の再建事例

台湾 921 大地震からの地域産業復興シンポジウム概要（2004年11月27日 こうべまちづくりセンター）

a) 震災復興における地域産業復興の課題【黄世輝／雲林科技大學工設系・文資系 副教授】

i) 台湾 921 震災の被害、対策と民間協力

①921 重建委員会／89年6月1日発足、震災地復興の行政センター

②行政院、文建会の地域づくり対策／「921 永續家園再造方案」（88.12-89.11）、「921 重建區社造方案」（90年-92年）

③行政院、労働委員会の緊急雇用対策／「就業大軍」→「永續就業」→「多元就業」

④行政院、農委会、水保局の農村振興対策／「921 重建區農村聚落社區營造・・業振興方策」

⑤經濟部商業司、中小企業処の産業振興対策／「形象商圈輔導計畫」、「921 重建區社區・地方特色・業輔導」（91年）、「地方特色・業購置軟硬體設備」（91年）、「地方特色・業輔導計畫」

⑥地域産業交流センターの設置（南投、彰化）

ii) コミュニティ産業の誕生

内発的コミュニティ産業を通じて、産業振興と社会福祉を実現する試み

コミュニティ産業とは地域共同体に基づいて発展されてきた産業

iii) 竹山鎮の事例 (図1、図2)

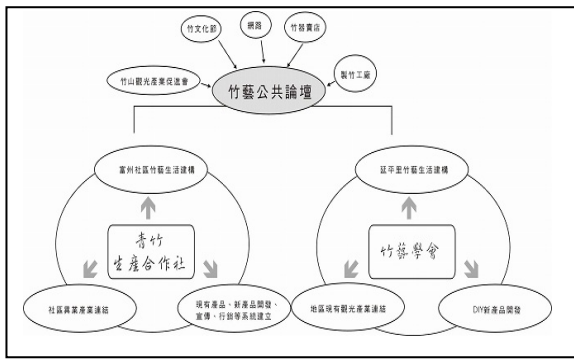


図1 竹工藝振興の仕組み



図2 製品開発の例

iv) 大雁村の事例



図3 大雁村の観光案内



図4 陶芸教室

v) コミュニティ産業の課題

震災地のコミュニティ産業の特徴

コミュニティ産業の発展政策

政府投資の政策／行動促進型、競争育成型、持続可能型の政府投資

b) 震災後の経済産業復興現況・社区（コミュニティ）経済、活力産業

【楊修銓／易展管理顧問会社代表】

i) 政府による振興再建地区の産業再建方策

竹、酒、花、茶及高接梨等高い経済価値作物等の計画的設置、四大農業文化園区及び四條休閒農業觀光帯の計画的設置。農民団体の身近な農特産品活動の促進支援し、農民の収益を高める。身近な観光地区の景觀改善を進める。縣市が協助し再建地区で身近な観光産業を起し、宣伝活動を行う。

ii) 社区（コミュニティ）産業

社区（コミュニティ）の住民が共同で責任を持ち、創りだし、経営と利益配分の主体となる。社区（コミュニティ）が元々から有する文化歴史、技術、自然等の資源を基礎とし、資源を発見、確認することを経過して、活用等の方法と発展することで、社区（コミュニティ）の生活、生産、生態、生命等を提供する。社区（コミュニティ）の生活や文化を通

して、産業の体験と学習が進む。

### iii) 活力ある社区（コミュニティ）の展現

五大機能／産業、文化、物語、組織、環境

発展目標／地方文化創意を推進展開する、産業価値を高める、組織協力を促進する、連絡する道路網を建設する

### iv) 10 社区（コミュニティ）物語の事例

南投県事例／中寮郷植物染文教協会、埔里鎮手工紙紙芸文化發展協会、埔里鎮桃米社区發展協会、南投市軍功社区發展協会、草屯鎮草鞋墩郷土文教協会、鹿谷郷大水堀休閒農業促進會



図5 埔里鎮桃米里エコツーリズム



図6 埔里鎮桃米社区發展協會の概要

台中県事例／東勢鎮客家美食生産合作社、石岡郷果菜生産合作社、霧峰郷櫟社区総体营造文化協会、和平郷中華至善協会大安溪部落工作站



図7 東勢鎮客家美食生産合作社の概要



図8 食器類の生産例

### v) 結論／社区（コミュニティ）活力を体験し、社区新生命が台湾を發展させる

活力社区の經濟は道筋に沿うことが必須である／社区の發展は産業との協助と永続的な經營にある。小さくて美しい社区（コミュニティ）が台湾を創造し、特色ある社区の産業は単に一つの利益を獲得することにとどまらず、經濟發展と文化保存に注意する。

企業は台湾社区産業への投入を考える／台湾の社区資源を改めて取り扱い、協助發展に参画する態度で望み、企業經營觀念として施しの態度でもって協助を導入することではない。

社区産業の發展を進める／地方の本物の特色を創りだし、社区の文化と歴史資源とを結合させ、空虚な学習を進めるのではなく、実質の活動を推進する。

c) 台湾大地震における震災復興のまちづくり【服部 くみ恵／東京藝術大学大学院】

i) 自己紹介、現在の研究活動に従事するようになった背景、研究内容など

ii) 震災後の台湾のまちづくりの3つの事例紹介

南投県埔里鎮の非営利組織「新故郷文教基金会」と桃米社区の協働の復興事例

南投県鹿谷郷・小半天社区の復興事例

南投県中寮郷の復興事例（草木染め）

iii) まとめ

文化・文化財と産業、地域住民の生活

教育（文化財の分野から）考えた場合

「産業再建」という言葉を考える時に危うさについて、産業再建の鍵

2) 酒蔵地区の再建－震災を経験した「酒蔵のまち」魚崎郷

a) 灘五郷の概況

i) 全国有数の清酒生産地

灘五郷とは、神戸市東部から西宮市西部にかけての臨海部に位置する全国有数の清酒生産地域で、西郷（神戸市灘区）、御影郷、魚崎郷（以上、神戸市東灘区）、西宮郷、今津郷（以上、西宮市）を指す。

灘に酒造業が成立するのは18世紀前期の享保年間のこと、19世紀中期の天保年間には、山田錦に代表される良質な原料米の入手が容易であったこと、江戸積のための樽廻船による輸送体系が確立できたことなどの位置的優位性に加え、宮水の発見や米精白のための六甲山の水車利用、あるいは酒造技術を持った丹波杜氏の確保などから「寒造り」と呼ばれる技術が確立し、それまでの濁酒とは異なる商品性の高い高品質な清酒である「灘の生一本」の生産を可能とした。その経営は専業で、各蔵の経営規模は大きく、この結果、幕末には江戸に荷揚げされた酒の6割が灘酒であったといわれる。そして、現在でも兵庫県清酒課税出荷数量は都道府県別で第一位、約30%の全国シェアを維持しており、その2/3は灘で生産されている。

ii) 低迷する清酒の出荷量

ただ、日本酒の生産量は昭和50年（1975）頃をピークに減少に転じており、灘五郷でも例外ではない。近年の灘五郷における課税出荷金額や企業数、あるいは従業員数をみると、1995年（1994年度）の阪神・淡路大震災までは横ばい、もしくは短年度では微増すらみせているものの、震災を機に減少を続けている。この要因として、一般的には、発泡酒やワインなど他のアルコール類との競合、食生活の洋風化、若者や女性の日本酒離れ、消費者の低価格志向、などがいわれる中、灘五郷では製造施設の損壊等、震災による大きな影響が伺える。



灘五郷の課税出荷金額と従業員数

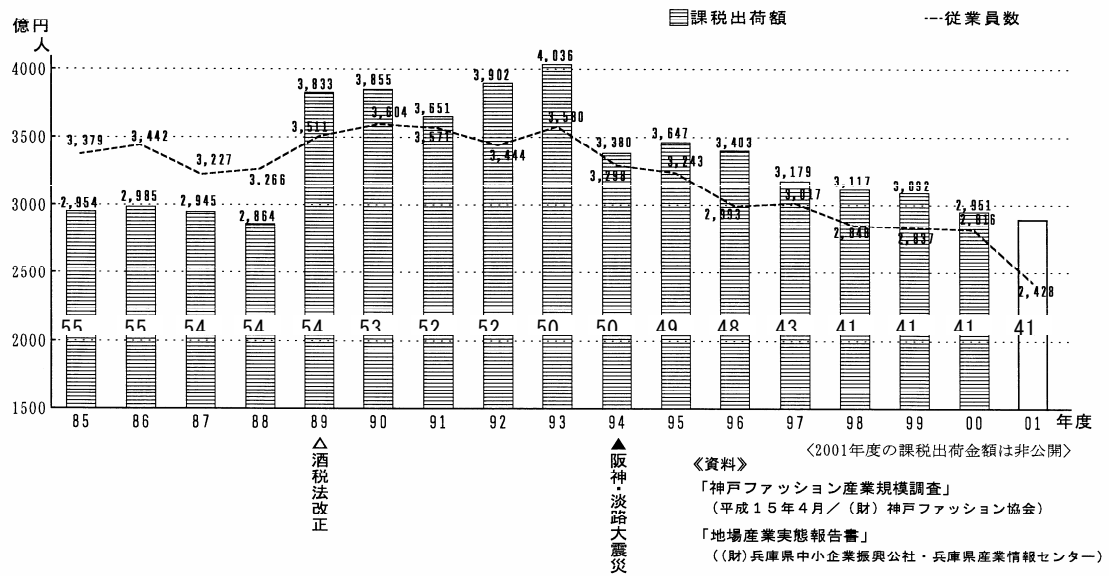


図9 灘五郷の課税出荷金額と従業員数

b) 震災を契機とした魚崎郷の変化

このような灘五郷の中で、震災後に酒造業者と地域住民が協働して景観形成市民協定を締結した「魚崎郷」に特に注目し、その復興過程を調査・整理する。

なお、旧来から魚崎郷と一般にいられている区域は明確に線引きされるものではなく、以下に掲示するデータ等は、市民協定が締結された魚崎西町1・2丁目および魚崎南町4・5丁目の全域、約31haの区域を対象にしている。

i) 地場産業（酒造業）の低迷

魚崎郷における事業所数や従業者数を震災前後で比較すると、全業種を含む総数では事業所数はやや減少、従業者数では増加をみせる中で、酒類製造業が多くを占めると考えられる製造業ではいずれも大きく減少しており、事実、震災前には11社を数えた酒造企業のうち、現在でも地区内で操業しているのは5社にすぎない。

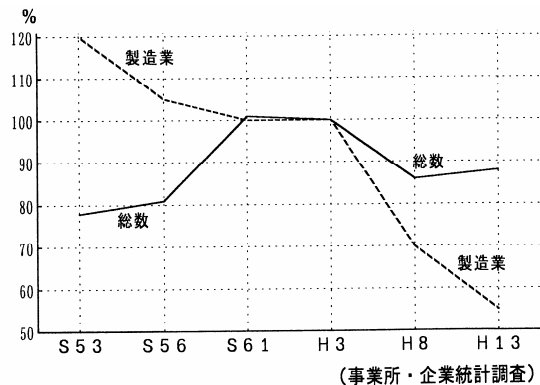


図10 (魚崎郷) 事業所数の推移<H3を100>

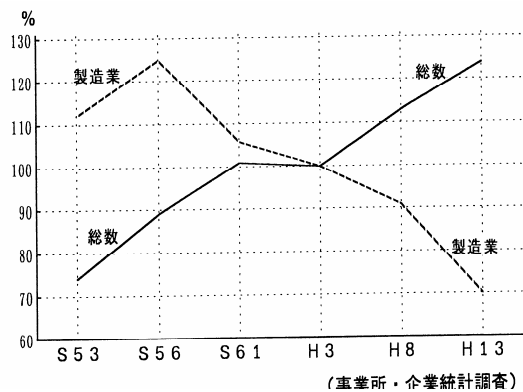


図11 (魚崎郷) 事業所数の推移<H3を100>

表1 震災時の酒造業者（魚崎郷・景観形成市民協定区域内）

事業所数	創業	銘柄		備考
* 菊千歳酒造(株)	昭和 25 年 (1950)	菊千歳		震災後、マンション
* 豊澤酒造(株)		酒豪		震災後、マンション
(有)福鶴酒造	昭和 7 年 (1932)	福鶴		震災後、(株)浜福鶴銘醸
* 肥塚酒造(株)	明治 35 年 (1902)	都菊	長崎→堺→	震災後、剣菱酒造に吸収
櫻正宗(株)		桜正宗		
剣菱酒造(株)	安政元年 (1854)	剣菱	伊丹から	
* 宝酒造(株)	享保 2 年 (1717)	松竹梅	伏見から	震災後、県営住宅
* 金露酒造(株)	永正 2 年 (1505)	金露	堺から	震災後、マンション
田端酒造(株)	大正 14 年 (1925)	惣代・大東一	和歌山から	
* 国冠酒造(株)		国冠	埼玉から	震災後、マンション
菊正宗酒造(株)	文化 3 年 (1806)	菊正宗		
	嘉永 2 年 (1849)			
	天保元年 (1830)			
	万治 2 年 (1659)			

(順不同)

\* : 震災後に廃業、もしくは市民協定地区内での醸造等、経営を止めたもの

ii) 産業の多様化・観光化

このように撤退を続ける酒造企業であるが、それらの大規模な敷地の転用用途は、大きく2つの流れにまとめられる。

その一つは後述する集合住宅への転用であり、他の一つはスーパーマーケットやホームセンター、あるいは観光蔵や酒造記念館など、商業・観光施設への転換である。

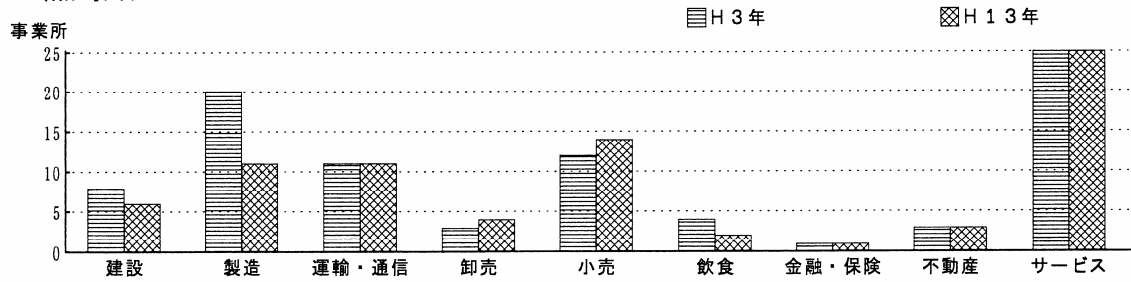
事業所数や従業者数を業種別に震災前後で比較すると、製造業が大きく減少する反面、小売業やサービス業で増加をみせており、特に従業者数での伸びが大きいことから、大規模な事業所の新たな進出が伺える。

また、展示・公開施設も地区内で震災前の1館が3館に増えており、集客機能が強化されている。

表2 酒造地域（神戸市域）の展示・公開施設

	施設名	震災後の開設年月	備考
魚崎郷	菊正宗酒造記念館	平成 11 年 1 月	修復
	櫻正宗記念館「櫻宴」	平成 10 年 10 月	新設
	浜福鶴吟醸工房	平成 7 年 3 月	新設
御影郷	沢の鶴資料館	平成 11 年 3 月	修復
	こうべ甲南武庫の郷	平成 9 年 4 月	修復
	神戸酒心館	平成 9 年 12 月	移転
	泉勇之介商店（灘泉）		新設（既存蔵を修復）
	瀧鯉蔵元倶楽部酒匠館	平成 9 年 10 月	新設
西郷	白鶴酒造資料館	平成 9 年 4 月	修復

(魚崎郷) 事業所数の業種別増減《H3→H13年》



(事業所・企業統計調査)

(魚崎郷) 従業者数の業種別増減《H3→H13年》

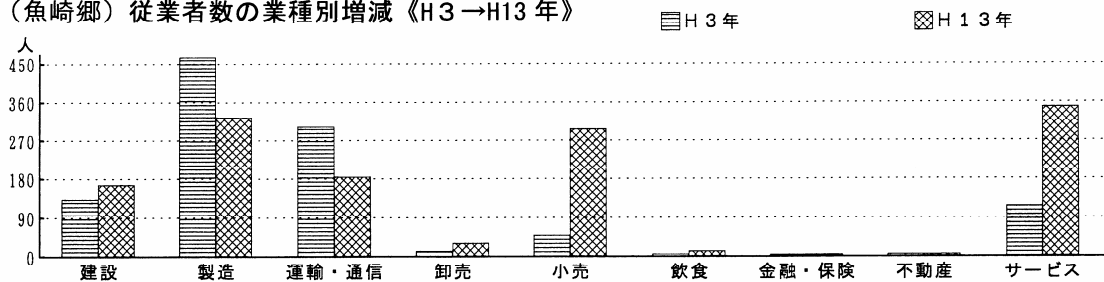
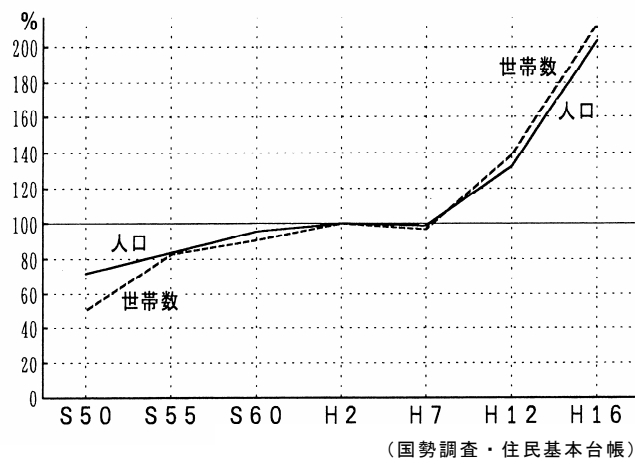


図 12 (魚崎郷) 事業所と従業員数の業種別増減 < H3→H13 >

iii) 震災前からの住宅の増加傾向

一方、集合住宅への転換は、酒蔵の大規模な敷地が集合住宅建設に手頃であること、地区の大部分は準工業地域であり高容積の確保等が比較的容易であること、大阪にも近く東灘区という高級住宅地のイメージがあること、等により震災前からその傾向が強く、人口・世帯数も昭和 50 年代以降、増加傾向にあった。そして震災を契機に酒造敷地の用途転用が加速され、現在では震災前の 2 倍を超えるという急増をみせている。



(国勢調査・住民基本台帳)

図 13 (魚崎郷) 人口・世帯数の推移

表3 人口の推移（国勢調査・住民基本台帳）  
（平成16年は1月17日）

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H16
魚崎西町 1	386	497	431	575	611	570	513
魚崎西町 2	288	493	480	420	357	335	1207
魚崎南町 4	717	621	549	510	397	631	682
魚崎南町 5	460	548	996	1063	1182	1881	2830
計	1851	2159	2456	2568	2547	3417	5232

表4 世帯数の推移（国勢調査・住民基本台帳）  
（平成16年は1月17日）

	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H16
魚崎西町 1	110	162	140	194	209	214	215
魚崎西町 2	80	176	171	159	145	151	503
魚崎南町 4	229	236	214	198	112	271	289
魚崎南町 5	101	268	406	470	521	775	1164
計	520	842	931	1021	987	1411	2171

表5 震災後に建設された集合住宅

	名称	規模等
魚崎南町 4丁目	ジオ魚崎住吉川	9F 63戸
	グリーンガラス魚崎	7F 41戸
魚崎南町 5丁目	県営魚崎南高層住宅	10F 130戸
	コスモシティ住吉川公園	15F・7F 324戸
	ルネ住吉川（従前、個人住宅）	11F 70戸
魚崎西町	モンセーヌ住吉川	14F 344戸

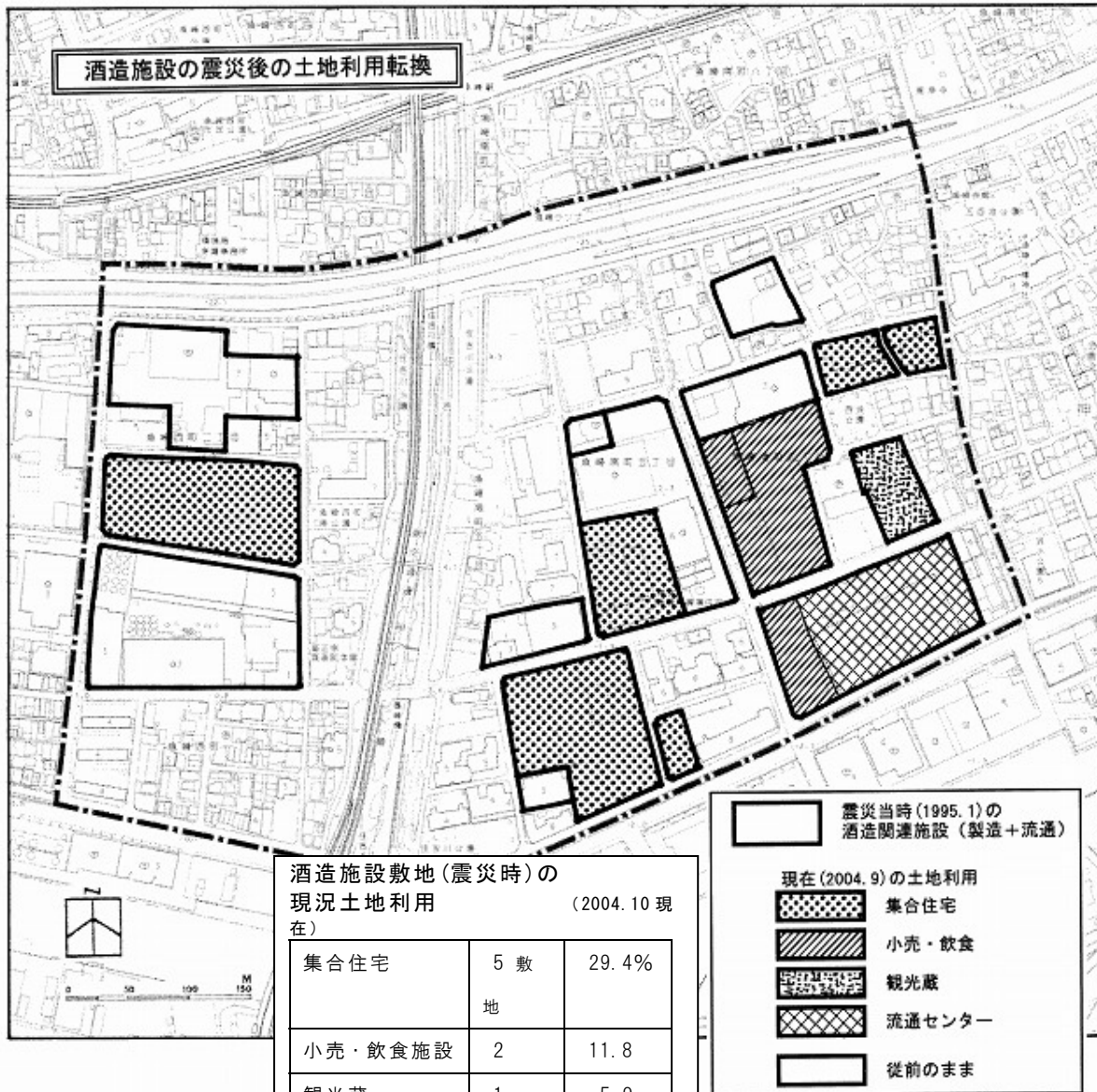


図 14 (魚崎郷) 酒造関連施設の状況

c) 景観形成市民協定による町並みの復興

i) まちなみ形成への地元の取り組み

江戸期以降の歴史をもつ魚崎郷の町並みは、第二次世界大戦の戦災によって大きな被害を受けるものの部分的には焼け残り、阪神・淡路大震災までは木造やレンガ造の古酒蔵が狭い路地をはさんで建ち並ぶ独特の景観を形成していた。これら古酒蔵は、古いものは江戸期から昭和初期に建てられたもので、大架構の瓦葺き屋根をもち焼羽目板や漆喰塗等の壁に小さな四角窓が点在する外観で、ハイカラなイメージの強い神戸のなかで、江戸時代からの和風の伝統を受け継ぐ貴重なものであった。

しかし阪神・淡路大震災では、大架構の屋根を台風から守るために重い土を載せていたこともあり、10棟以上残されていた魚崎郷の古酒蔵は全てが崩壊するという壊滅的な被害を受けた。(なお、神戸市内三郷全体では震災前には約50棟の古酒蔵が残されていたが、このうち震災後も使い続けられている本蔵は泉勇之助商店(御影郷)の1棟にすぎないと

いう大きな被害であった。)



写真1 震災前の酒蔵風景

魚崎郷では、震災から1年ほどが経過した頃から、地元自治会と酒造業者をはじめとする企業が一緒になって、酒蔵のまちのあり方についての検討が始められた。当初は、自治会の連合体である「魚崎町協議会」と酒造業者の集まりである「甲酉会」で別々に話が進められていたが、行政の仲立ちもあって一本化され、企業も商工業者全般に枠が広げられたものである。震災によって古酒蔵がほぼ全滅し、これが高層住宅に建て替えられるという事態を目前にして、このまま工場と住宅が混在する無個性なまちになってしまっているのかという思いからである。第二次大戦時の罹災から免れた古酒蔵は、昭和40年代頃から四季醸造のできる積層近代蔵へといくつものが建て替えられ、また同時に大阪に近いという位置的条件の良さから、酒蔵の広い敷地はマンションへと転換されてきた。そして酒造業者と新規住民間の軋轢もみられた。しかし、震災を経験し、皆で大切にすべきまちの個性が再確



写真2 崩壊した古酒蔵(95年2月9日撮影)



写真3 町並み点検の様子(96年12月5日)



認・共有されたといってよい。

皆で現状の良いところ、悪いところを写真に撮ってまわることから始まった検討は、2年以上の議論を経て、平成10年、魚崎郷地区・景観形成市民協定に結実し、同時に協定の運用主体である魚崎郷まちなみ委員会が設立された。この間、一自治会が不参加を表明するという事態もあったものの、以後、月1回の定例委員会が開かれ、建築物の新築時等における事前相談に対する審議やまちづくり計画の検討などが続けられている。

この協定は、建物を建てる時などには、建て方や使い方において地区固有のまちなみにも配慮しましょうという主旨のもので、かつ

ての伝統的なまちなみを原点に据えるものの、これを凍結的に模倣するのではなく、個々が個性を発揮するなかで、まちなみとしての総体的なレベルアップを担保するための最低限のルールである。協定では、建築行為等に先だつてその計画内容をまちなみ委員会に相談し、委員会ではそれが協定に適合していることを確認するとなっている。協定締結後、当初は年間に3件もの大規模マンションの計画がもちあがり、委員もその審議過程の中で、果たして魚崎らしいまちなみとは何かということを勉強し、合意形成を図ってきた。

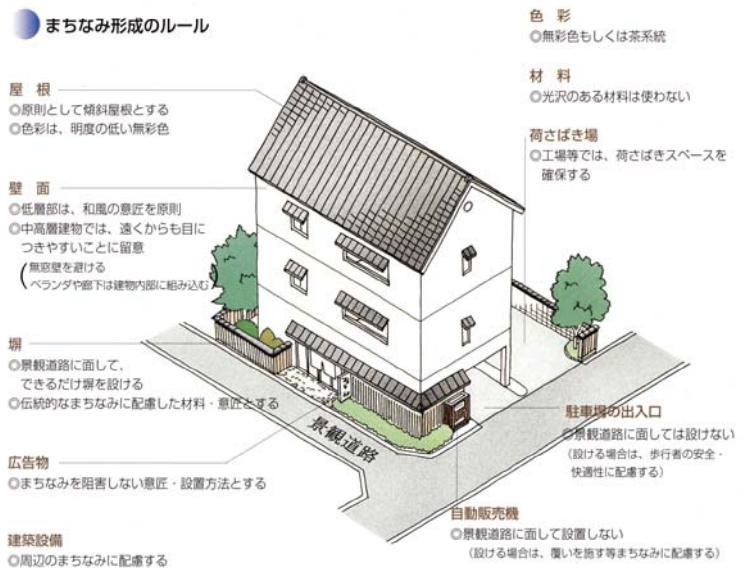


図15 魚崎郷地区・景観形成市民協定

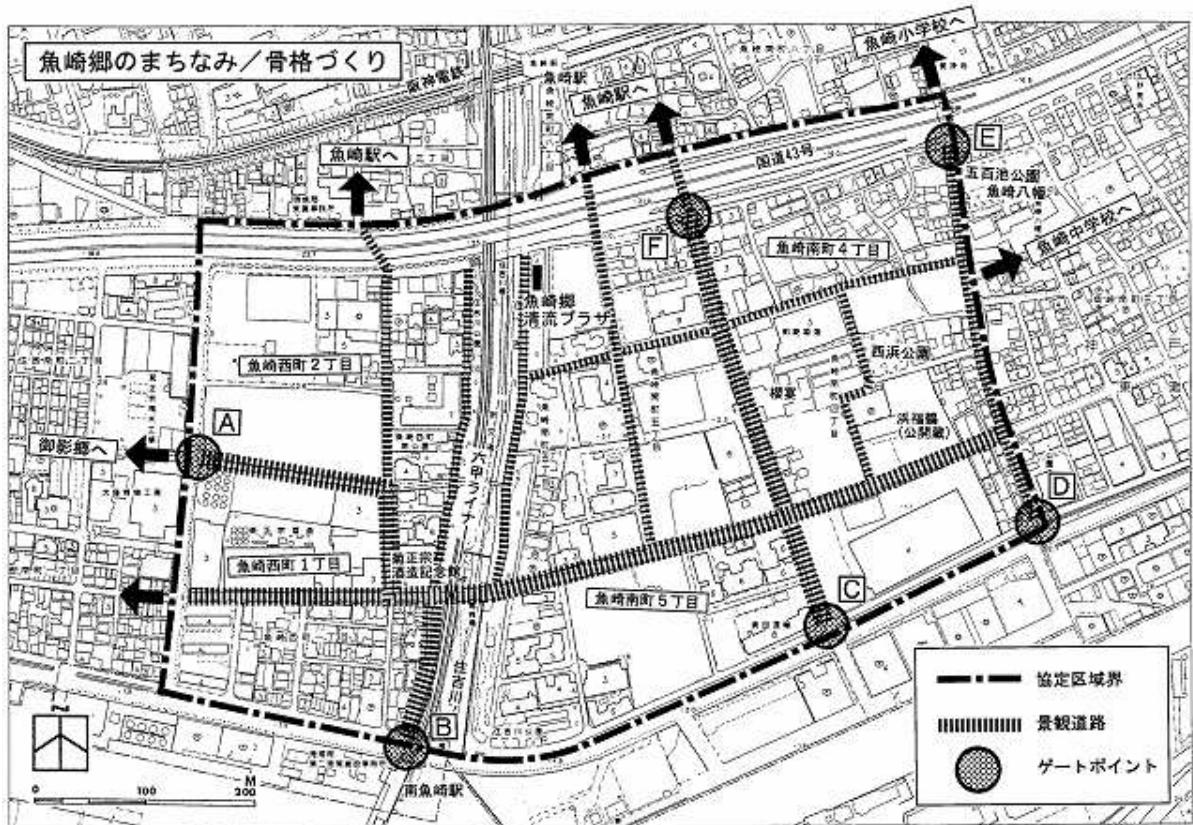


図 16 魚崎郷のまちなみ／骨格づくり

魚崎郷は、わが国を代表する酒造地域・灘五郷の一つとして、また住吉川河畔の良好な住宅地として、固有の文化をもつまちを形成してきました。しかし、阪神・淡路大震災によって、これまで地区のまちなみを特徴づけてきた古酒蔵をはじめとする伝統的建造物の多くが崩壊するなど、大きな被害を受けました。震災からのまちの復興を果たすためには、先人が培ってきたこの地域の歴史の流れを断ち切ることなく、これを継承し、発展させる姿勢が重要であると考えます。魚崎郷に住み、働く者は、このまちを誇りをもって次代に引き継げるよう、まちなみづくりにあたっての共通の指針をお互いに確認し、ここに市民協定を締結します。

平成 10 年 7 月 13 日



市民協定第1号のマンションの塀



図 17 「魚崎郷地区・景観形成市民協定」前文



ii) 行政による支援

一方、行政からもこのような地元の活動にさまざまな支援がなされている。平成10年10月には神戸市都市景観条例に基づいて上記の市民協定を認定し、建築計画の指導・助言に協定の内容が尊重されているし、また平成10年11月には「街なみ環境整備事業」の大臣承認を受け、協定に適合する建築行為等に対する修景助成とともに、委員会の立案した計画に基づいて、歩道的美装化やゲートポイントの整備など、公的空間の修景事業も進められている。

ゲートポイントとは、当協定区域の主要な出入口にあたる6箇所を位置づけたもので、わがまち意識の高揚策の一つとして、まちの境界と存在を明確にするとともに、市民協定を広報するためのモニュメントが順次整備されてきている。



iii) アイデンティティの確立に向けて

写真4 魚崎郷の市民協定関係の

このように魚崎郷では、伝統的で個性あるまちなみづくりを目指して、ルールづくりとものづくりの両視点からの取組みがなされており、この協定締結を機に、コミュニティの結束力は確実に強化されている。

平成13年には地区内の3自治会が団結して共同の集会施設である「魚崎郷清流プラザ」を完成させ、以後も力をあわせて自主的な管理・運営が続けられている他、年間を通じての「はり紙・はり札除却活動」や「悪臭調査」、地区住民を対象とした「まちなみウォーク」の開催など、活動は多様に展開されつつある。そして、このように多くの住民・企業が一緒になって続ける様々な活動が、まちのアイデンティティを形成する上での大きな要因であり、まちづくり活動の目的もこの点にあるといえる。



写真5 魚崎郷清流プラザ(2001年4月1



写真6 貼り紙・貼り札除却活動



写真7 震災後の酒蔵風景

### 3) 産業ビジョンと地域産業の変化 ―震災復興新長田駅北地区（東部）の再建

#### a) はじめに

土地区画整理事業は、土地と資金の流動化を促すものである。区画整理事業は、一般に流動化した土地や資金が新しい資源として地域産業の再構築や住環境に再投資を促し、外部資本が導入される契機をつくる。また地域に固定的に内在していた歪みの是正の機会をつくるものである。

新長田駅北地区（東部）のまちづくり協議会は、長田のケミカルシューズ産業地の中核の一部にあることから、早い時期から産業ビジョンを含めたまちづくりビジョンを神戸市に「まちづくり提案」してきた。これは土地や資金の流動化に対応し、将来ビジョンのもとに、地権者の力や外部からの力を結集していこうとするものであり、地区からの内発的なビジョンであった。しかし、地区の産業活性化は、長田地域全体の一部であり、長田地域の産業動向とは無関係ではない。

新長田駅北地区（東部）まちづくりにおける産業ビジョンの取り組みにおいて、区画整理事業の進捗とともに現れてきた現実は、厳しいものと言わざるを得ない。そこで本項では、まちづくり協議会による地域産業活性化の取り組みと震災後の長田の地域産業の変化との関係から、地域活性化方策について考察する。

#### b) まちづくり協議会による産業観光計画（1次）

新長田駅北地区（東部）のまちづくり協議会は、平成10年に産業ビジョンについて産業観光の視点から、「シューズギャラリー構想」と「アジアギャラリー構想」の2つを神戸市にまちづくり提案している。シューズギャラリー構想は、ケミカルシューズ産業の現場

を観光資源にするというだけでなく、消費者との交流によりケミカルシューズ産業の進化を促すことを意図したものであった。またアジアギャラリー構想は、朝鮮韓国籍住民等アジア籍住民の混住地という特質を生かした商業地としての発展をめざすものであった。そして、このシューズギャラリー構想とアジアギャラリー構想の連携により地区への集客力を高めることをめざしていた。

このまちづくり提案をうけて、シューズプラザ、神戸アジア文化交流プラザ、アジアギャラリー神戸等の先導的核施設が建設され、景観形成市民協定「いえなみ基準」により作業所のシースルー化が進められた。しかし、当初当地区のまちづくり協議会に多く参加していた企業等が激減し、シューズギャラリー構想で意図していたケミカルシューズ産業の消費者を意識した地域産業としての変革やそのためのパイロットショップ等は、まちづくり協議会がとり組む対象から遠のいていった。この背景には、長田シューズ産業の変化がある。

### c) 長田シューズ産業の変化

#### i) シューズメーカーの靴製造におけるアジアへの依存

長田の地域産業は、大正時代のゴム靴製造、戦後のケミカルシューズ産業、シューズ産業へと変遷してきたが、いずれもアジアとの価格競争の歴史であった。いずれも技術力で対応することができた。しかし、震災後急速に進んだアジアとの関係はこれまでとは異なり、長田のシューズメーカーが生産の拠点を地元からアジアに移す流れがでてきた。

現在の中心的な生産拠点は、これまでタイ、韓国を経て現在、上海が中心となっている。これは安い労働力を求めての移動であり、現在はインド、バングラディシュ、ベトナムと広がっているといわれている。メーカーのアジア進出は、必ずしも現地で巧く行ったとは限らないが、その結果は技術移転につながり、アジアでのシューズ製造技術は向上していった。この結果、メーカーの靴製造のアジア依存が進行した。この流れは平成に入ったころから始まっていたが、震災による事業所の被害が契機となり、日本経済の悪化の進行などがあいまって加速して行った。

メーカーが地元事業所の分業による生産から、メーカーがデザインをしたものをアジアに製造発注し、靴のアッパーと底の部品に分けて輸入し、メーカーで組み立てるといったような生産システムが生まれている。メーカーは輸入、仕上げ、流通という業務に移行する割合が増えている。このことは、たとえメーカーが利益を上げても多くに分業作業所のある長田地域に資金や仕事が投下されないことになる。

#### ii) 靴メーカーの減少

長田のシューズ産業についての正確なデータがないといわれ、実態の把握は難しい。長田のシューズメーカーの中核をなす日本ケミカルシューズ組合のホームページ等によると、生産金額は震災前に660億円であったのが、15年には509億円と震災前の77%まで回復している。しかし、日本ケミカルシューズ組合数は、震災前(6年)の226社から15年の143社になり、震災前の63%に減少している。長田の下請け、関連産業は、震災前の1,680社から12年には約60%の1,000社程度に減少しており、その後も減少が続いているとみられる。

それでも現在操業しているメーカーの6～7割では、自社で製造しているとの見方もある。ある代表的なメーカーでは、アジアへの製造発注と自社ブランドによる自社製造の双方を行っている。自社ブランドに誇りをもって靴製造に取り組む自社製造を行うメーカーとその分業作業所のグループもあるということである。

#### d) 新長田駅北地区東部の変化

##### i) 事業所数の推移

###### ①地区内の全事業所数

新長田駅北地区東部においては震災前の平成3年全事業所数は946あったが、13年には事業所数が588となり、3年当時の事業所数の62%と減少した。また、当地区内の全事業所に携わる従業員数は3年には6,971人であったが、13年には3,459人となり、3年当時の従業員数の50%となっている。1事業所あたりの従業員数は、3年の7.4人であったが、13年には5.9人と減少している。

長田区の13年全事業所数は、3年の全事業所の69%、13年全従業員数は、3年の全従業員数の69%となっている。

###### ②業種別の推移

業種別にみるとやはりシューズ関連事業所など製造業の減少が大きい。当地区に平成3年に事業所数376あったのが、13年は174に減少し、3年当時の46%となっている。また従業員数でみると、3年では3,627人であったのが、13年には1,210人となり、3年当時の33%になっている。長田区全体の事業所の変化を業種別でみてもやはり製造業の減少が大きく、13年の製造業事業所数は、3年の58%、13年の従業員数は、3年の50%になっている。

シューズ産業と関連が強い卸売業は、当地区において13年の事業所数、従業員数は3年当時のそれぞれ65%、46%となっている。

##### ii) 区画整理事業との関係

事業所減少は、製造業事業所の減少を中心に長田区全体にわたるものであり、その要因は、アジアに依存するシューズ産業生産システムの変化によるところが大きいといえる。

それでも当地区の3年と比較した13年製造業事業所数の比率は、長田区の比率より、12ポイント低い。製造業従業員数については、当地区は長田区全体より17ポイントも低い。この要因として第一に当地区がシューズ産業の拠点の一部であったことであり、第二に区画整理事業の影響があげられる。シューズ産業は他の業種とも関連しており、多くの他の業種にも打撃を与えるという連鎖を生んでいる。

当地区まちづくり協議会が平成16年10月実施した当地区内の全事業者を対象としたアンケート調査によると震災前に事業していて震災後に事業所を縮小、転廃業したという回答者の理由としては、「震災後の不況」「経営業種の採算性や将来の見通し」と並んで「区画整理後の環境の変化」があげられている。

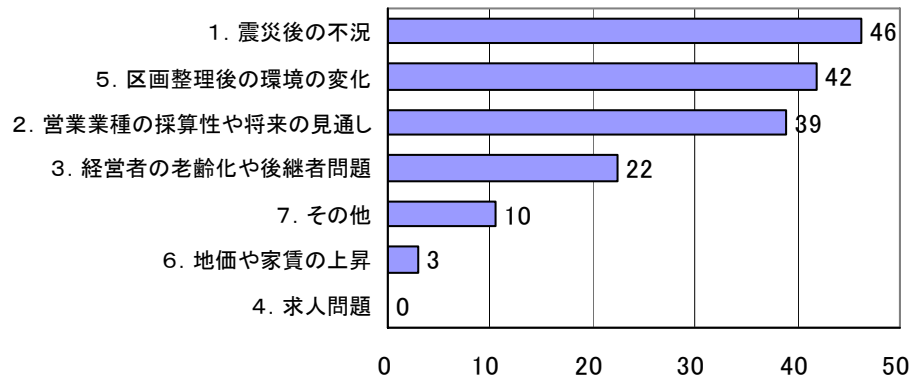


図18 事業所の縮小、転廃業の理由

区画整理事業は、土地と資金の流動化を起こすものである。このため単に公共施設の整備だけでなく、民間資本が地区の将来にとって有効に投資されるように誘導する必要がある。ここにまちづくりの重要性がある。しかし、土地と資金の流動化にともなう土地と資金の行方は、その時の経済状況と深く関係しており、右肩上がりに投資される場合もあれば、右肩下がりとなることも起こる。当地区の場合は産業ビジョンに取り組むまちづくり協議会の懸命の努力にもかかわらず、後者になった。

### iii) 土地利用の変化

区画整理事業の進捗とともに起こった当地区の工業的土地利用の変化をみておく。

#### ① シューズ事業所の地区外への転出

震災後、生産の継続のため一部作業所は、復興支援工場は和田岬に移転するなど分散した。また、区画整理の進捗に伴って、増し換地となる新長田駅北地区区画整理区域の飛び地である鷹取北エリアに移転した事業所もある。

#### ② 大型シューズ協同組合の解散、大手靴卸商社本社の移転

企業にあつては、区画整理事業は将来の企業経営の方向を判断する契機であり、震災前から始まり震災後に加速的に進んだシューズメーカーの生産システムの変化と不況とがあいまって、リストラの進行を加速した。神戸化学センタービル、神戸シューズサークルビルなどの大型シューズ協同組合は組合を解散し、大手の靴卸商社も本社機能を地域外に集約し当地区から去った。

#### ③ 小規模作業所の減少

メーカーに付随して分業する作業所は、不況、生産システムの変化による仕事量の減少や採算性、事業経営者の高齢化などがあいまって、将来への見通しがつきにくい状況の中で、事業の縮小や廃業を行うケースが増加した。長田特有の民間工場アパートの多くは姿を消した。



#### ④地区の現状

このようにして、当地区は住商工の混住地から工業施設が減少し、住宅地の性格へと変わりつつある。それも震災前、借家世帯が6割を占めていたが、賃貸住宅の減少により持家を主とする住宅地に替わり、新しい住民の割合が増えつつある。

しかし、当地区のアンケート調査（前掲）によると、当地区の住民の約3割は「新長田北」（当地区周辺）で働いており、新長田北を含む「長田区内」で働いている人は6割を越える。現在においても職住近接の性格を持つ地区であり、当地区及び長田区における地域産業力の低下は住民の生活に大きく影響を及ぼしているとみられる。

シューズ関連事業所の従業員なども対象にしていた小売業、飲食業など地区の店舗もシューズ事業所減少による影響は大きい。地区人口も16年現在、震災前の80%である。

小売店の13年の事業所数、従業員数は3年当時のそれぞれ68%、88%であり、飲食店では74%、80%である。これは、地区内の他の業種に比べて比較的事業所数、従業員数において減少の割合が少ない。しかし、それだけ小売店、飲食店の事業所あたりの客数の減少等、苦戦しているとみられる。

#### e) 2次産業観光計画

上で述べた状況の変化から、当地区のまちづくり協議会は、平成14年7月、「第2次産業観光計画」を市にまちづくり提案した。この提案を中心とするその後の取り組みの柱は、①シューズパイロットショップ可能性の模索、②空地利用促進、③NPOなどの組織づくり支援と連携、④シューズプラザとの連携、⑤新長田駅南側地域との連携、交流等、である。これらは、変化した状況に対応して協議会として出来ることの模索であるといえる。

以下にその概要とその後の実施状況を述べる。

##### i) パイロットショップの可能性の模索

パイロットショップ事業（手作り靴生産・販売事業）とは、靴関係事業者のネットワークにより、個別消費者の足型に応じた小ロット単位の手づくり靴の生産・販売を行う事業である。もはやまちづくり協議会では取り組めない事業であるとしてもシューズギャラリー構想で意図していたケミカルシューズ産業の消費者を意識した地域産業としての変革やそのためのパイロットショップ等は今後とも大切な視点であることを再認識し、課題として残している。これに取り組める新しいタイプの起業家やNPOなどがでてくることを期待しようということである。

##### ii) 空地利用促進

仮換地後に残されている空地について、仮設的な商業施設利用「市（いち）事業」を進め、地区の商業的環境を創りだすとともに、地域に活力をもたせる民間の商業的施設を誘致するという活動である。

「市事業」としては、14年春のゴールデンウィーク、及び14年7月のシューズプラザ2周年記念イベント時にシューズプラザ前を会場として、周辺の飲食店から出前する「出前店舗」を開催した。また、シューズプラザの周辺の空地において「ながた屋台村構想」を企画・計画し、地主に提案をしたが、地主の諸事情から賛同は得られずに実現しなかった。

民間施設誘致については、14年～15年にかけて、地域外の民間事業者等から、まちづくり協議会に商業複合ビル建設の提案、結婚式ができるホールを有するカジュアルホテル建設の提案があり、協議会は適地と考えられる空地地主に紹介、斡旋を行ったが、実現しなかった。

### iii) NPOなどの組織づくり支援と連携

当地区のまちづくり協議会連合会は、13年5月に、地域産業活性化のため、商工部会を設置した。しかし企業・事業者の減少する中、商工部会独自で地域産業活性化のための事業を行うことが難しくなってきたため、商工部会は地域産業やコミュニティ資源を活用した地域づくりに貢献するNPO等の組織を育て、これらの組織と連携して活動していく方向を打ち出した。これは、とりわけ「手作り靴生産・販売事業」の担い手が生まれることも望んでのことであった。

14年度は、神戸市地域コミュニティパワーアップ事業の適用を受け、1年間であるが人材等の支援が得られたことから、「新長田北活性化センター」をNPO的な組織づくりの先導的、実験的なものとして設立し、「新長田駅北地区全世帯コミュニティアンケート調査」や「新長田駅北地区まち魅力探検イベント」などを開催した。

現在、NPO的組織としては、生活サービスを主とする「NPO法人生活応援団キャンドルヘルス」、NPOの資格をまだ有していないが、「地区のイラストマップ」の発行による商業者ネットワークづくりや靴革の端切れを活用した「手づくりレザークラフト」を軸にコミュニティビジネスを進めている「集」が生まれている。

とりわけ、「NPO法人生活応援団キャンドルヘルス」は、地域共通割引券「ハーバー」のシステムをつくり、16年8月よりサービスを開始しており、新長田駅北地区周辺の約100店舗の参加を得ている。

商工部会への参加者はシューズプラザ、アジアギャザリー神戸、神戸アジア交流プラザ、生活応援団キャンドルヘルス、集などの関係者に加え、15年4月、シューズプラザ内に設置された神戸長田コンベンション協議会関係者等が加わり、商工部会はこれらの組織の連絡会的な性格に移行しつつある。

### iv) シューズプラザとの連携

シューズプラザは、さまざまなイベントを開催するとともに改善を重ねてきており、平成16年春より、「神戸ながた手づくり工房」として変身を図っている。商工部会は、シューズプラザと情報交換を行いながら関係を深め、協議会連合会のふれあい祭りをシューズプラザと協賛するなど協力関係をつくってきている。

### v) 新長田南側地域との連携・交流

新長田駅南側地域においては、商店街を中心としたTMO「新長田まちづくり会社」が活動しており、これらの組織と連携し、地域活性化を推進するための情報交換やイベント協力などを行っていく方向を打ち出している。

### f) まとめ

以上から、まちづくり協議会による内発的な地域ビジョンの取り組みと地域産業変化や区画整理事業の進捗との関係から地域産業活性化方策について得られた知見は、次のよう

に示すことができる。

- ①区画整理事業は、土地や資金の流動化を促すことから、地域産業の再構築、地域産業創造のチャンスである。これを考えれば当地区の協議会が早い時期に地域産業ビジョンをつくったことは評価できる。しかし当地区の地域産業ビジョンどおりには、進んでいるとはいえない。これは、震災後進行した不況とそれとあいまって進んだシューズ生産システムの変化が、地区への再投資意欲を阻害した。区画整理事業区域における地域産業の活性化は、経済環境が大きく関係する。
- ②シューズギャラリー構想やアジアギャラリー構想など産業観光の視点の取り組みが無意味であったかといえ、そうでない。これらの構想が、地区のマイナスイメージをプラスイメージに転換し、協議会活動の多面的展開を促し、協議会の商工部会の地道な活動につながっている。シューズプラザやアジアギャラリー神戸が苦戦しながらも新しい展開を模索しており、核施設としての効果は十分に発揮できていないとしても、地域産業活性化の拠り所となっている。また長田のシューズ産業の形態は、依然、量産の形態のままであり、消費者に向かい合った地域の製造業を目指すことを提案したシューズギャラリー構想の意義は、今でも十分にある。アジアへの生産シフトに対抗する新しいシューズ生産形態を見つけない限り地域工業の未来はない。シューズ関連事業所は見えて少なくなったといえ、シューズ関連事業所はまだ根強く残っている。これらの分業的事業所を再編成し、消費者に対応した産業形態をつくる起業家が出てくることが期待される。
- ③シューズプラザやアジアギャラリー神戸など地域産業活性化のための先導的施設が早期に建設されたもののその周辺の主要コミュニティ道路などの環境整備や周辺の大規模敷地などの仮換地がそれに伴って進まず、遅れたことも商業等の立地が進んでない要因である。このことは、地域産業活性化の視点からの戦略に市街地整備のプロセスを考えることが必要であることを示した。
- ④アンケート調査(前掲)によれば、震災後立地した事業所が当地区に立地した理由として、「区画整理による環境整備」「駅に近い」「同業種の立地」などが上げられており、市街地整備が進むこれからが重要である。区画整理後の空地がマスコミ等で取り上げられて問題視されるが、空地进行地域活性化の資源と捉えれば、早期に建売住宅等に転換されるよりは、環境条件が整うまで空き地のままで留保し、地区活性化に役立つ施設を誘導することが重要である。
- ⑤町は、社会的な環境変化とあいまって「変わり続ける生きもの」である。多数の個と社会的環境の中で進むまちづくりは、ビジョンを予定調和として実現できるものでない。2次産業観光計画は、変化しつつある状況に対応してつくられたビジョンである。まちづくりは、PLAN・DO・SEEの循環であり、ビジョンをつくり続けることがまちづくりであるといえる。
- ⑥まちづくり協議会に参加する企業等が減少する中で、まちづくり協議会だけの地域産業活性化の取り組みは限界にきている。NPO、地域活性化団体、起業



家などが多元的に生まれる環境を作り、これらがネットワークされていくよう支援をすることが重要である。

#### 4) 鉄道駅の復興過程からみた地域経済復興の課題

##### a) 序論

###### i) 研究目的

1995年1月17日に起きた阪神淡路大震災は多くの被害を阪神間の都市にもたらした。この震災で鉄道に関する被害も深刻だった。線路自体の被害もだが、駅舎に関する被害も相当のものだった。未曾有の被災を受けた鉄道事業者は、13社であり、復旧費用総額は鋼索鉄道、索道を含み2,380億円と推計された。また阪神間の駅の数は100を越すが、そのうち外装材の崩落などの小被害も含めて72駅が被害を受けている。そのなかでも甚大な被害を受けてしまった駅が21駅ある。鉄道事業は復興の根幹に関わる事業として国策として復旧が急がれる形になった。そのため当時運輸省が指導、協力、補助し、鉄道の軌道や駅舎は復旧していった。また一方でまち側は復興事業を二ヶ月で都市計画決定しさまざまな復興事業を今現在も続ける地区もあるほど混迷を続けた。駅はまちのシンボルであるという考えはかつて存在したが、高度経済成長期に効率優先が叫ばれそういった考えは縮小していった。ところが、人口問題、モータリゼーションの進行などで鉄道事業のあり方が問い直される世の中になってきた。震災復興まちづくりと駅の再建過程の関係性に言及した研究は殆どなく、しかしその関係性は充分認識されているところであり、それらの一体的整備を実は必要だったということをはっきりと示す研究の出発点とすることが目的である。

###### ii) 研究方法

被害を受けた13社の内阪神間で営業をしている鉄道会社にヒアリング、神戸市や近畿運輸局の方にヒアリングを行い個別事例を分析し事実と可能性を明らかにした。

##### b) 「駅」の変遷

###### i) 日本における鉄道と駅

日本では1872年、新橋～横浜間に鉄道が開通して以来、ほぼ30年間で主要幹線の整備を終えているが、駅の位置決定の考え方は西欧の場合と異なりまちの中心部にまで入って頭端式ターミナル駅を建設することには経済的条件をはじめ種々の困難があった。そのため駅は通過式の間駅となり、駅の位置もまちの中心部から遠く離れることが多かった。こうして設置された当初の駅は最小限の駅機能を持てばよかったが、街の経済活動の拡大に伴って駅と街のかかわりは切り離せるものではなく小林モデルのように自らの鉄道事業を発展させるために企業が街づくりに積極的に関わるものがあつてはあった。

###### ii) 海外事例

鉄道の先進国である欧州において現在都市再生及び国家再生の手段として駅舎のリノベーションが進められている。鉄道が都市再生のツールであるとの認識が国全体にあるようである。

iii) 日本の現状

高度経済成長時代を経ると鉄道駅に関して利用者も企業側も安全性、効率性、といったことだけが至上命題であるとの認識が広がった。街のシンボルという発想はいつのまにか薄れていくことになった。しかしあくまでそれは右肩上がりの時代の話であった。少子高齢化、モータリゼーションの進行などといった変革期である。

図を見ても人口が減り、就学就労人口が減っていることが分かる。このことから鉄道会社は徐々に効率主義的な駅運営からCS（顧客満足度）を追求し駅利用を高めようという動きが出てきた。コンビニ事業や保育所事業という事例も実際にある。

iv) 駅再生

こういった背景と都市再生の必要性から駅を街の活性化の基点としてかつての効率主義の砦から再生し新しい街づくり及び駅づくりを行うべきだという論が徐々に展開するようになってきた。

v) まとめ

以上のことから駅づくりは都市の活性化に密接に関係していることがわかった。

c) 阪神・淡路大震災における阪神間の電鉄会社の被害

被害額と補助金は表6のような配分になった。その中でも鉄道駅自体に被害を受けたものとその周辺地区との街づくりの関連を見るため整理したものが表7である。

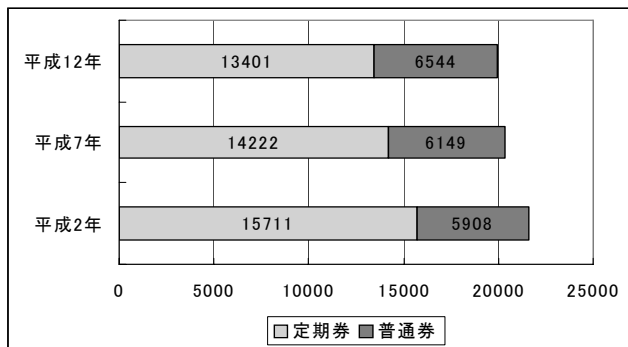


図 19 近畿圏の使用券種別利用数推移 (単位千人/)

人口単位：万人、( )は構成割合

	総人口		生産年齢人口		高齢人口	
	全年齢区分	伸び率	15歳~64歳	伸び率	65歳~	伸び率
1995年	12,557 (100.0%)	100	8,727 (69.5%)	100	1,833 (14.6%)	100
2050年	11,063 (100.0%)	88	6,041 (54.6%)	69	3,573 (32.3%)	195

国立社会保障・人口問題研究所推計

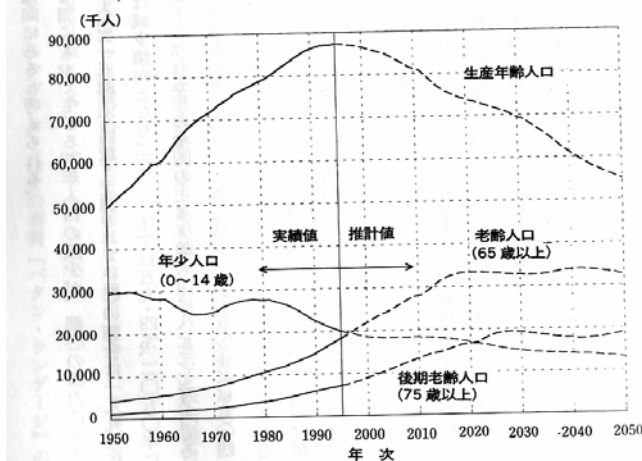


図 20 人口曲線

表6 鉄道駅の被害額及び補助額（単位：億円）

	復旧費用	減収額	補助費
JR西日本	1020	520	0
JR東海	50	350	0
JR貨物	17	104	3
阪急	440	21	0
阪神	457	17	99
山陽	54	20	13
神鉄	87	18	21
神戸高速	140	35	35
北大阪	3	0	0
北神	4	0	1
大阪市交	20	4	0
神戸市交	42	12	10
神戸新交通	34	31	9
六甲摩耶	4	1	0
神戸都市公社	6	1	0
合計	2378	1134	191

d) 駅と復興まちづくり

表7 被害駅と周辺の事業との関連

会社	駅名	被害	復旧タイプ	周辺地区の震災復興事業
JR	須磨駅	駅舎損傷 ホーム損傷	補修型復旧	被害小
	新長田駅	東口駅舎破壊 ホーム損傷	復元型復旧	震災復興再開発事業地区
	六甲通駅	駅舎損傷 ホーム破壊	復元型復旧	区画整理 六甲麓周辺地区 六甲麓西地区震災復興市街地再開発事業地区
	住吉駅	ホーム破壊 ホーム上屋損壊	復元型復旧	市街地再開発 JR住吉駅東地区 JR住吉駅前地区
	芦屋駅	駅舎損傷 ホーム破壊	復元型復旧	被害小
阪急	三宮駅	駅舎損傷	仮構型復旧	震災復興事業地区
	伊丹駅	駅舎破壊 ホーム破壊	創設型復旧	震災復興事業地区
阪神	西灘駅	駅舎破壊 ホーム損傷	改良型復旧	密集住宅市街地整備充足街事業地区
	大石駅	駅舎損傷	改良型復旧	住宅市街地整備総合支店事業
	石園1駅	ホーム崩壊	改良型復旧	被害小
山陽	山陽垂水駅	ホーム破壊	補修型復旧	市街地再開発 垂水駅東地区 垂水駅西地区
	山陽釜石駅	ホーム破壊	補修型復旧	被害小
	山陽真砂駅	ホーム破壊	補修型復旧	被害小
	板倉駅	駅舎損傷 ホーム倒壊	改良型復旧	被害小
神戸高速	大開駅	駅舎破壊	復元型復旧	被害小
ポト	三宮駅	駅舎損傷 ホーム階柱倒壊	補修型復旧	震災復興事業地区
	ポトターミナル駅	駅舎損傷	補修型復旧	震災復興事業地区
六甲	住吉駅	駅舎損傷	補修型復旧	被害小
	魚崎駅	駅舎損傷	補修型復旧	被害小
	南魚崎駅	駅舎損傷	補修型復旧	被害小
	アイト北口駅	駅舎損傷	補修型復旧	被害小

表のなかで色がついている部分の事例について本節では個々に分析している。

i) 阪急三宮駅



写真8 震災前の阪急三宮駅と現在の阪急三宮駅

阪急三宮駅は他社が多く乗り入れている三宮で異彩を放っていた。都市景観として三宮のアイデンティティを担っていた。しかし地震で屋根より上の部分が倒壊しホームや線路にはあまり被害がなかった。また、JR三宮駅とあまりにも近接しており営業しながら工事するのは非常に困難であったことなどからとりあえずは仮に倒壊部分を撤去し改札などのアクセス部分に仮施設を建てその中に震災前にも入っていた映画施設などを入れ込んだ。長期の再建になることからそれなりの施設の仕様とした。その後何回も再建案が発表されるが、様々な理由により再建は今の今まで見送られている。中には神戸市営地下鉄との相互乗り入れを検討しており将来的には地下化するのではという見込みもある。阪急三宮駅はまだまだ今は完成形ではない。多くの駅は復元復興や補修型であるのに対し、この駅だけは仮設駅のままといっても過言ではない。阪急は主要三線のなかで災害援助を受けられない企業だった。そのため自己資金での再建を必要とした。そんな中で自己再建がめどがついた段階で新しい駅を設けようという事業計画はみとめられるものである。しかしその後様々な経済情勢の変化が阪急の思惑を乱してしまった形だ。しかも今の状況でそれなりに機能しているということで新しい事業に二の足を踏む結果となった。もともと三宮駅は非常に街のアイデンティティを担っていたということから復元復興でも本研究の意図は果たしていたかもしれない。しかし早期復旧ではないスローリカバーも問題であることが分かる。

## ii) JR 新長田駅

新長田再開発事業は震災 10 年がたつ今でも計画は途中段階で、書かれた絵が壮大すぎたということがうかがえる。それだけではなく、保留床もまったくさばける見込みもなく、さらに家賃補助をしていた商店主が家賃補助の期限が切れると同時に多くが抜けていく事態が発生し、活性化とは反対の新しい施設にもかかわらずシャッターが下りている街並となってしまう。進めても赤字、停めても赤字という事業としても混迷の様相を呈してきた。JRとしては国鉄時代から神戸市とまちづくりの点に関して多くの衝突を持っていたようではじめから再建は鉄道会社が自己で行うべきだという都市計画総局との暗黙の了解があったということがヒアリングでわかった。確執がその昔からあったのではないか。なぜ新長田は混迷したかという、動線計画、快速をとめることができない、かかれた絵に対して十分あらゆる要素を検討したかどうか不穏な点などである。快速が停まることによって大阪との時間距離が変わることは明白である。また地下鉄海岸線と地下鉄山手線で新長田はターミナルになっている。これらから、快速を停めることを

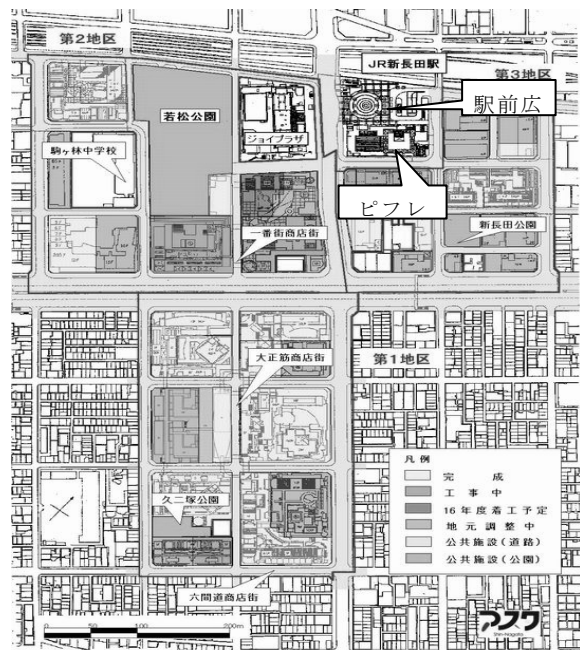


図 21 新長田駅南再開発事業

神戸市は要求すべきであった。まちづくりコンサルの方も次のように指摘している。「六甲アイランドを作ったとき JR 住吉駅には快速を停めるように神戸市は JR に要求し今それは実現している。同じような大規模な都市計画なのだから神戸市は JR に新長田に快速を停めるように要求し、意見や権利を調整する必要はあった。」しかし今となっては要求することは非常に難しい。ハードが停まるように対応していないまま再建されたのである。震災時に神戸市が新長田を本気で復興させようと考えていれば JR 側にインセンティブをあたえその見返りに新長田に快速を停めるように要求するという形は検討されてしかるべきであった。しかしそれに関してはまったく行われていない。10 年たたない前に多くの専門家が書かれた絵に驚愕したのは事実である。都市計画決定が 2 ヶ月で行われたということも非常に問題であった。またピフレの事業が先行していた、駅前広場算定の論理が非常時にもかかわらず適用された点なども原因と考えられる。

### iii) 阪急伊丹駅



写真 9 震災で倒壊した伊丹駅と阪急伊丹

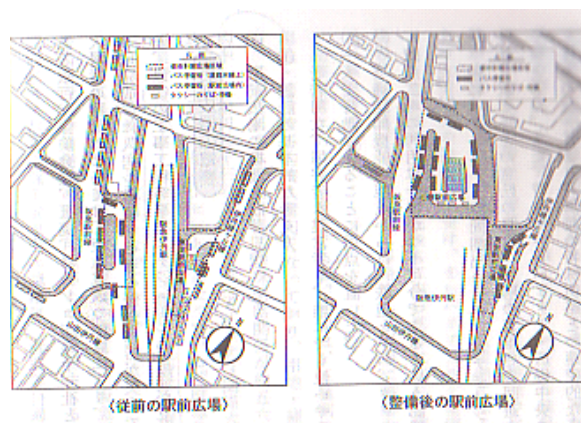


図 22 震災前後の阪急伊丹駅の変化

阪急伊丹駅は震災で倒壊した。その復興の手段は阪急電鉄は事前から検討していたエレベーターを設ける程度の現状復旧を当初考えていた。しかしエコモ財団というきっかけから、新しい財源を確保し、また伊丹市が福祉街づくりへの関心があったことからバリアフリーということを復興テーマに置き新たなまちの第一歩として住民（障害者）を巻き込ん

で駅再建に取り組めたことはとても重要な事例である。災害補助金が鉄道軌道整備法から受けられなかった阪急電鉄に日本財団をバックアップにもつエコモ財団からの要請と伊丹市と組んでやることによる制度面での補助や金銭面での優遇、さらに駅施設の更新など多くの点で有利になる点がある。また行政側つまり国にとってはバリアフリーのモデル事業を求めていた段階だったので非常にいい例ができたこと、これがのちの交通バリアフリー法に影響していることはそれを意味しているし、伊丹市にとっても内外ともに評価の高い駅を持ちさらにバリアフリーを駅前広場と一体的に行うことができ復興まちづくりの発信と福祉街づくりの前進を達成できる点などが上げられる。住民にとってもしほらくは交通に不便を感じることはあるが、計画段階から参加できる事業は駅に関してはこの世になかった事例なので非常に重要であり、さらに出来上がった駅がバリアフリーを駆使されていてなおかつ建築線の境界でよく不連続性が認められる駅前広場との連帯があることにより快適な駅前ライフを送ることができるようになることは住民にとっても非常に重要な事例だ。ただあくまでモデル事業ということでこれから先はどういった形で財源を確保するかが問題である。そのほかは検討委員会の構成も計画の運び方ものちに残す示唆は大変重要である。

#### iv) JR 新長田駅と阪急伊丹駅

ここで JR 新長田駅の例と、阪急伊丹駅の事例を同じように国からの補助を得られずに地域自治体との一体的復興を行えなかった事例と行えた事例として取り上げ、それをなした要因を挙げ、その複雑に絡む要因がこういった結果を生んだことをモデル化したのが以下の図である。成功するためには歴史的にもまちの中でのその駅の成立と発展の時期の背景と、物理的に可能な駅と土地であることや、それを保証する補助金などの補助制度や財政的要因、こういった非常事態には管轄を越えた連携と住民参加を保証する制度の構築そして妥当な事業計画を選択することが重要である。

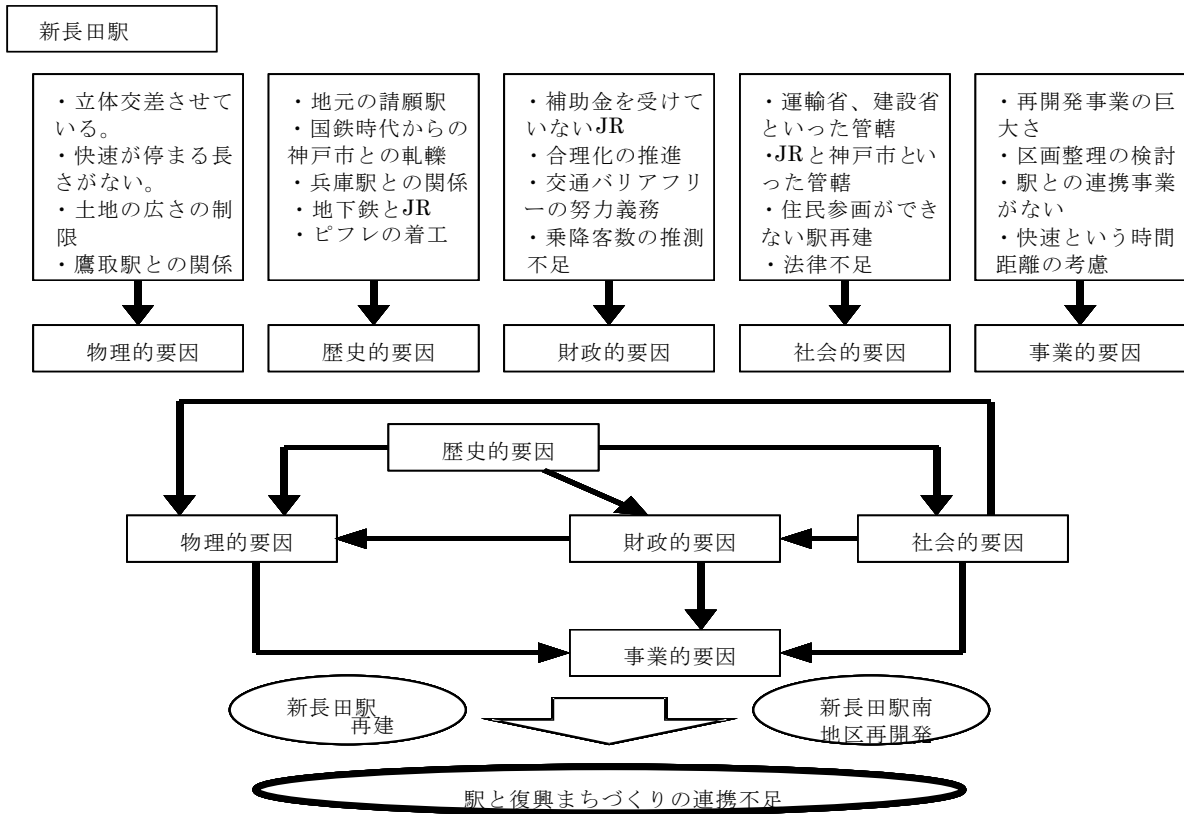


図 23 新長田駅の要因関係

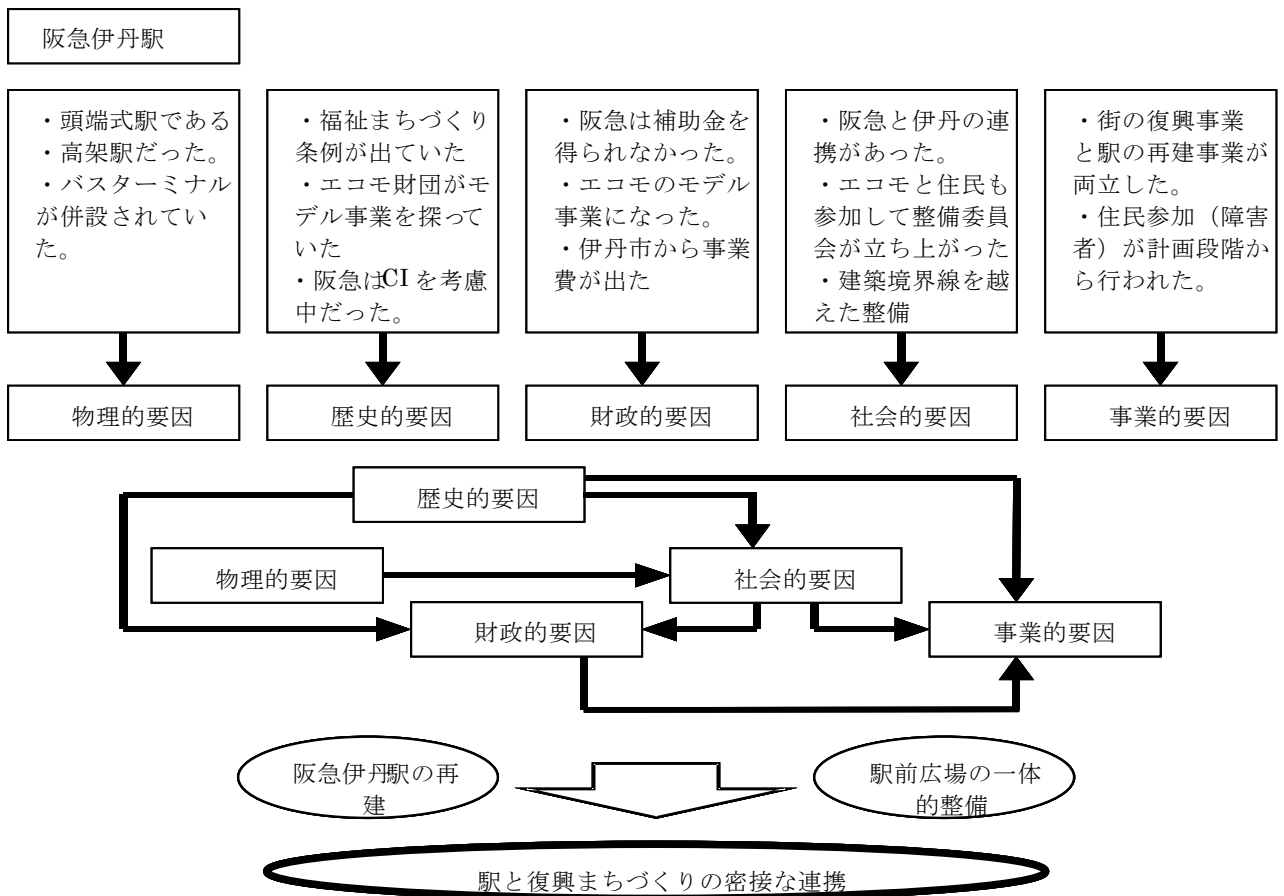


図 24 阪急伊丹駅の要因関係

e) 結論

i) その他の事例

震災復興事業とは関係ないが今後に向けて提案に関わってくる事例を挙げる。阪神岩屋駅は日本で初めて鉄道駅総合整備事業を行った駅である。この事業は鉄道駅だけでなく、その駅前周辺のバリアフリーを図る事業で、建築線を越えた一体的整備を可能にした画期的な事業内容である。この事業は第三セクターが事業対象であることや補助率の問題などもあるが、国土交通省になってやっと縦割り行政からの脱却をにおわせる事業であり大変重要である。

ii) まとめ

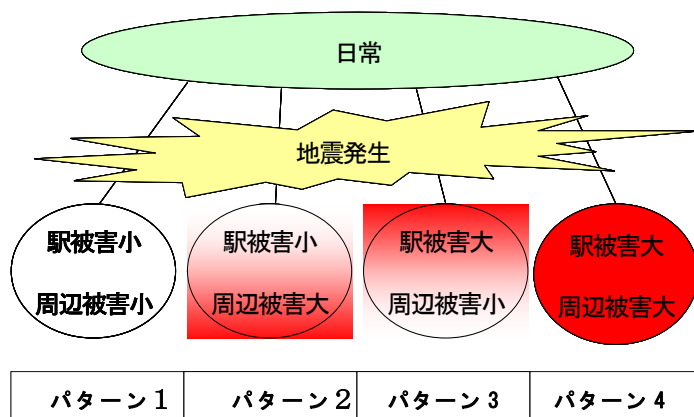


図 25 考えられる状況

震災が起きると駅や駅周辺に起こる被害のパターンとして4つのパターンが考えられる。パターン1に関しては震災復興まちづくりということから離れており論外となる。パターン2に関してはそのまちの中での駅の重要性によるが企業としてまちの復興が減収を早く埋め、CSの回復が新たな事業の道と考える企業ならば復興まちづくりの話し合いにも参加することが望まれる。特に本研究では、パターン3と4が関係している。パターン3ではまち側の被害が少ないことから事業指定をすることは不可能である。そこで鉄道駅総合改善事業をうまく利用すれば、バリアフリーというテーマから街と一体的に復興することが可能になり、住民も参画できるし、財源も確保できる。パターン4は伊丹駅と新長田の事例からわかるとおり事業選択と領域の検討を充分行いなおかつ三宮の駅のようにスローリカバーという点も注意しながら、迅速すぎる都市計画決定ではなく、本当に復興の方向性が妥当な事業を選択し、駅づくりとまちづくりを行っていく必要がある。この際鉄道駅が将来どうなるかで復興と都市再生が関連して決まるという意識が住民、企業、行政にあることが重要である。本論は目的にも示したとおりいくつもの不備な点があるものこのういった分野が研究されないままきたなか新たな出発点としてその研究意義は果たされたものとする。今後さらなる研究が必要である。



## 5) 製造業と地域協力

工業とりわけ製造業が地域の活動力の基礎となっていることが、地域経済復興を考えるとき特に重要である。地域の製造業が地域資源をどのように生かし、地域協力の中で地域振興とともに企業成長・活性化を進めていくことができるのか、地方自治体の振興政策との関係にも注目して、その課題を整理した。

### a) サイバーシルクロード八王子の共同研究

東京・八王子市にある、微細加工を専門とする企業5社と研究所や大学が協力して、2003年8月に医療機器向けの超小型ポンプなどの生産に向けて研究開発をスタートさせた。開発費用は年に1億円で、3年計画の3億円。国（中小企業総合事業団）の「研究・開発」に向けた助成金（戦略的基盤技術力強化事業）の利用による共同研究である。

具体的には、精密金型により、数ミリといった単位の大きさの「医療用ポンプ」をつくり、毎分一ミリリットルといった微量の液体でも体内に送りこむことを可能とする機能を持たせたり、あるいは大容量のDVDプレーヤー等に使用されるマイクロアクチュエータの成形加工を目指している。いわば次世代技術だが、個別の企業ではなく、地域のいくつもの企業と大学や研究機関が協力して開発するという取り組みであることが珍しい。もちろん開発が成功するとは限らないが、こうした研究を続けると、思いがけない発見や副産物をもたらすことがよくあるので、貴重な試みといえるだろう。

これを進めている中心は「サイバーシルクロード八王子」である。地域の各種の「資源」を結びつけて、産業を活性化させることが目的の組織だ。発足したのは2年前、市役所と商工会議所が「場所とテーブル」を用意し、地域で活動をする企業がそこに集まってきて、新しいヨコの連絡網をつくって活動を始めたのである。もともとの仕掛けは行政である。いわゆる「地域の活性化」の一環としての取り組みだ。しかしどのような展開になるか予測してスタートしたものではない。やはり結果はあとから出てくるもの、である。

### b) 地域資源をどのように生かすか

行政にどこまで出来るのか難しい。産業振興に自治体で取り組めるのかという思いもあった」と但し書きをつけながらも、黒須隆一八王子市長は、地域の振興に向けて、次のような意見を述べた。

「八王子市は人口が増えています。それは明るいことですが、しかしそれがイコール活性化ではありません。古い歴史のある町の共通した課題である、中心市街地の空洞化の進行があります。周辺には吉祥寺や立川など商業の盛んな地域があり、マネをする必要はありませんが、それにしても中心となるカオを作りたいと思いますよ。地域の商店街ががんばれる環境をつくりたいですね」という。

それと「八王子には工場が2,000社あり、従業員が34,000人。製造品出荷額が8,000億円に上ってまして、その他の地域資源として21の大学があります。こういうものを結びつけて、地域の振興はできないものかと考えたのがはじまりです」とのこと。

これに対して筆者が、中心市街地に新規参入の出来ない原因の一つに、商店街の非常識なほど高い家賃相場の問題があること。それでも値下げをしない背景として商店主のストックの厚みがあること。だからさしあたって暮らしに困らないのでさしたる努力もしない

で補助金に頼る商店街振興組合…といった今日の全国の商店街の一般的な事情を説明すると……「もちろん主役は商店主であり、工場主です」とつなげる。そのうえで「行政にどれだけできるか」の悩みがくる。「でも中心市街地にあったデパートの跡地に出来たマンションの一階をマンション業者が無償で提供してくれたので、中国茶のお店など5区画を開業させることが出来たりしています」とのこと。この八王子市の悩みは全国共通のことである。

黒須氏の市長就任が2000年の1月。地域活性化が公約だった。地域振興への取り組みは、「八王子市地域産業振興会議」（会長・関満博 一橋大学大学院教授）の設置から始まった。翌年（2001年）の春に出された、その「会議」による提言は「首都圏情報産業特区・八王子」の推進を求めるものだった。提言を受けて設置された構想推進協議会が設けられ、会長に甲谷勝人氏（元日本ヒューレット・パカード会長。現アジレストテクノロジー相談役）が就任した。

愛称・サイバーシルクロード八王子のスタートである。八王子市の周辺はもともと絹織物が盛んで、甲府から八王子そして横浜へとかつて「絹の道」があった。それにちなんだネーミングである。（Super Intensive Link of Knowledge）

サイバーシルクロードの事務局は、当初は商工会議所に置かれたが、その後、地元の金融機関である、多摩中央信用金庫が京王線の八王子駅に直近のビルの一室を提供してくれた現在の場所に移った。

日常の事務は市役所と商工会議所から派遣された人間によって構成されているが、実際に「構想」を「推進」するのは、大学を含む民間であるという原則にたっている。だから実際の行動も甲谷会長たちのプランや発想から行われているのである。この辺が少し違う。普通、役所の作った「会議」や「委員会」は、事務局である役所にシナリオがあって、「落としどころ」まで、ある程度見えていることが多いものだ。

甲谷さんは次のように言う。「何かモノをつくろう。というところからはじまりました。コンセプトづくりからではなく“この技術を何とか生かせないか”というところから始まる場合もあるのです。モノ作りの発想は一つのパターンでは割り切れません。例えば、これからの日本はナノテク・超微細加工が基盤になってきますが、その場合、過去とはまるで違ったコンセプトが働きます。

この領域でどのようにアドバンテージをとれるのか。バイオや情報通信の分野を含めて、日本の産業は先端領域の仕事をどのように切り開いていくかが問われています。サイバーシルクロードで、テクニカルカンファレンスを開いていますが、そこで意見交換をしてお互いの工場現場を見学し、得意領域をみて、強いもの同士がパートナーになる必要があります」

なるほど、そこに単に中国には追いつけない領域が広がっているといったことではなく、アメリカを初めとする世界の先進諸国をリードする場所があるといえるだろう。甲谷会長はさらに次のように言う。

「モノはマーケットに近いところで作るのが大事です。ニーズの把握やデリバリーなど利点は沢山あります。物理的な近さが強み。フェイスツーフェイスが大事です。複数の関係者が一緒にやることはインターネットの数百倍の情報量が入るということです。また新しいネットワーク作りにはフェイスツーフェイスが大事。ネットワークはできますよ。こ

れまでは企業の存在が縦型でしたね。系列を含め。しかし大企業も以前では考えられない連携を模索しはじめています。水平統合の時代とってよいのでしょうか。中小企業がそれについて知っているのでしょうか。技術はあるのに仕事量が減っている現実があったり、また大企業の方も身近な地元でどんな優れた企業があるのかを知らなかったりしている。こうした状況の中で、地域でヨコのネットワークづくりをやろう、そのポテンシャルはある、というのがスタートでした」「大企業にはたくさんの経営資源が眠っています。シーズが事業化されるのはせいぜい20%から3%です。それを公開して中小企業が共同でビジネスにできないか、といったこともテクニカルカンファレンスでは考えています」

### c) 3億円の開発プロジェクトのスタート

次にカンファレンスの展開をみてみよう。最初にサイバーシルクロードの会員向けメーリングリストで発信するとともに、商工会議所で地域の企業にダイレクトメールを送付。日刊工業や日経新聞などのメディアが紹介してくれたこともあって約200社が参加。第一回のテーマは「超微細加工技術の最前線」。東京都立大学の益田秀樹教授から「ナノテクノロジーの応用について・自己組織化プロセスにもとづくナノ微細加工」と題した報告と、地元の企業である、(株)エリオニクス(株)の堀田昌直常務から「電子線及びイオンによるナノ加工とその応用」。東成エレクトロビーム(株)の横井哲郎取締役から「レーザーとドライエッチングの微細加工」という、実際の加工への応用についてプレゼンテーションがあった。

そして第二回目はプレゼンテーションを行った企業の微細加工技術の現場の見学会の開催。20社が参加した。

第三回は、微細加工技術による異業種の「モノづくりグループ」の意見交換会。6社が集まった。

そのような積み重ねの結果が上記の「医療機器向けの超小型ポンプなどの開発」に向けたプロジェクトにつながったのだ。参加メンバーは東成エレクトロビームとエリオニクスのほか、一体成型型金型加工のセキコーポレーション、各種試作・開発の菊池製作所、それと半導体金型メーカーのミクロン・エンジニアリングの5社である。協力機関は東京都立大学や、技術移転機関のタマティーエルオー、そして産業技術総合研究所などである。

つぎにこうした自治体による「政策」とその取り組みを論ずる前に、カンファレンスに参加している企業の現場の一つをみてみよう。現場をみるのが、政策につながるからである。

東京・八王子市の郊外の「美山工業団地」にある菊池製作所は、試作を専門とする会社である。携帯電話、プリンタ、デジタルカメラ…などの試作見本が工場の一角に沢山並べられている。生活の中で見慣れた品物がたくさんあるので、見学者は「ああこれも！」とびっくりすること請け合いだ。「頼まれれば電子パーツを除いて何でも作ります。図面がなくとも作ります」とのことである。

設備がものすごい。各種機械が主要なものだけで200台を超えており、設備投資額が何十億円になるのかの見当がつかない。八王子の本社工場の他に社長の菊池功さん(昭和18年生まれ)の故郷である福島県に5つの工場があり、それと10年前に韓国に作った工場、合計で230人の従業員が働いている。

日本からの進出ラッシュの続く中国にはつい最近、実験的に東莞(トンガン)に2人派

遣したとのこと。「いずれ中国で試作をする必要が出てくるでしょうから」といったあと「恨まれちゃうかな…」と菊池さんはチラッと笑った。

たしかに量産品は中国で、開発と試作までは日本、といった議論の定番となった「棲み分け論」が揺らいでしまう話である。しかし後述するが、日本対中国といった対立項でものを考えるのはあまり意味のあることではない。経済は合理的なものである。

さて、菊池製作所は、この従業員の数と 5,000 万円の資本金なので、定義上は「中小企業」に属する。しかしどんな大企業にも技術の内容では負けないだろう。

工場内を歩いていたら、最も原始的なプレス機であるケトバシが 20 台ほど並んでいるので、ビックリして「こんなに沢山ケトバシが必要なのですか」と質したら「ケトバシこそ稼ぎ頭ですよ」とのこと。「数の少ない試作や限定生産には、自分の力加減でやるケトバシは欠かせない道具」だというのだ。

ずいぶん前だが、やはり集団就職の世代の経営者で、大田区の板金プレス屋さんに就職し、その後、使われなくなった羽田の海苔の乾燥場を借りて一台のケトバシを持って独立した、といったエピソードを聞いたことがあるが、ケトバシはプレス屋の技能を身につける原点の一つであった。

「今の若者にも使えますか」と聞いたら、「段取りを教えればできますよ」とのこと。「でも覚えるまでにオシャカがいっぱい出て、材料費の無駄が大変でしょう」と追い打ちをかけたなら「そりゃあ我慢しなければ。試作品はもともと人件費が基本で、材料費は安いですよ」と軽くかわされた。

たしかに人件費が高くなったのだ。昔のプレス屋さんに聞くと、ウデが悪いとオシャカがでて、材料が無駄になり、利益が出なくなり、で、必死になって技術を向上させたものだというのだが、今はだいぶ様子が違うようだ。

しかしそれにしても、一台一億円はするだろうと思える「マグネシウム合金射出成型機」と並んで、10 万円するかしないか、といったケトバシと一緒に並んでいて、「ケトバシこそ稼ぎ頭だ」なんて話をきくととてもうれしくなるのである。

菊池社長は言う。「中国にも高機能、高性能の機械ばかり持ってゆかないで、ケトバシなどを持っていった方がよい場合があるんですよ」という。「モノを作るのに外国は工程を無視するところがありましてね。日本人はきちんと階段を作って、工程ごとに積み重ねているので、ミスが出て、発見と改善がラクですよ」。

家電もクルマも一般機械も日本で開発し、試作し、量産試作をして、大量生産の工程管理を確立して、マニュアルをつくり、そこで海外にもっていく例が多かった。そして重要部品は日本から輸出するというパターンである。もちろん最近では、現地生産比率が高まっているが、もともと日本は昭和 20 年代以降の 50 年以上の技術・技能の積み重ねがあるので、途中が抜け落ちてないのである。しかしいきなり CAD/CAM の世界に入っている東アジア諸国は、基盤が抜けているので、先端もまた危ういところがあるといわれている。

しかし基礎からやり直すことは、経営効率的に不可能だといってよいだろう。たとえば扇風機あるいは単に一定温度で冷やすだけの冷蔵庫といった単純な製品から積み重ねることができた日本は幸運だったのだ。

さて、高性能、高機能の先端のことだが、菊池製作所と並んで、5 社の研究開発グループに参加している日本の先端技術を代表するような会社であるエリオニクスは、創業が

1975年。エレクトロン、イオン、X線応用装置などの研究開発などを進めてきた会社だ。以前は半導体製造装置などを作っていたが。

今は大学や研究機関に納める超高精度の電子描画装置などを作っている。この装置は次世代半導体デバイスや光デバイスの研究開発に欠かせないもので、線幅が10ナノメートル以下といった世界で最も微細な図形描画をおこなえるとのこと。また近年では、記録用ディスクメディア（ハードディスクやDVDなど）の超高密度化を可能にする技術を開発し、世界的に注目を集めている。

本目精吾社長は経営方針として「自前の装置をもち、重要部分は自分でつくるということでやってきました」という。その結果、全国の大学や研究機関だけではなく、諸外国からの注文もあいついでいる。だから会社の経営と言うことでは、さしあたって順調であり、困っていることはない。ではなぜサイバーシルクロードなのか。

本目社長はサイバーシルクロードに参加した動機を次のように語る。「時代の先端を担い、元気のある会社が力を貸しあうのが大事です。こういう世界は一匹狼が多くてヨコの連絡がなかった。我々の知識・技術で社会貢献ができればよいし、別のビジネスが出来て社会にアピールできれば楽しい。会って話したり、会社を見学していれば、お互いにモチ屋だから得意テーマはみえてきますよ。そうすると、それぞれが一社では難しいと思っていたことが、簡単に解ったりすることがあるのです。これまではそうするために結束させるテーマや場がなかったんですね」この「元気のある会社が協力し合う」という発想は、参加している企業に共通しているようだ。菊池社長も「個々の企業の努力が前提ですよ。その上で行政に組み合わせる場所を作ってもらったのはよかった」という。

「強者連合」というと語弊があるが、まず自分でがんばっている会社、というのは大切なことだ。本目社長が「群を抜いてよいものを作り続けたいといけません。3年も経つと古くなってしまうのです」と説明するが、たぶんそうなのである。中国を始めとした東アジア諸国に移転した技術レベル・加工レベルと争っている会社は発展は難しい。仮に補助金その他で補助をされたら、かえって体力が落ちてしまうだろう。それよりも強い者が集まって、より高度なモノを開発した方が、生命力は強化されるのである。

現在の日本に問われているのはこのことである。中国と競争するのではなく、得意分野をさらに伸ばし続けることが大切だ。

もちろんいろいろな行政が試みている新規の開業・創業に向けたインキュベータも大切なのだが、その進め方として、この八王子市の方法、つまり強者連合により新しいモノを生み出す、そのための一つとして国の研究開発助成などを利用するというのは、今日考えられる最適な「解」のひとつであろう。

そしてもう一つ付け加えておきたいのは、もし国の助成金がなくとも、このプロジェクトをやってみようという決意がこのグループにはあったということである。現実のビジネスでもそうだが、最終的な自己責任の決意があるかどうか物事の帰趨を決するものである。

さて、このように書いてきて、八王子市というのはある意味で実に幸せな自治体だという気分がこみ上げてきた。絶望的ともいえる過疎対策とは無縁。地域興しの目玉商品づくりの努力も不要。そして全国の自治体が血眼になりながらついには無理だったという事例の多い開発型先端産業の誘致も特別にかけずり回る必要もなかったのである。大学など研

究機関を含め全てがあるのだ。

近隣の自治体が「眠れる獅子が目覚めた」と評するのは当然である。

#### d) 国の政策を振り返る

この八王子市の振興政策の取り組みの評価・検討の前にここで少し、日本の「政策」の過去をごく簡単に振り返ってみよう。

1970年代の後半、第一次オイルショックのあと、家電メーカーに限らず大手企業が東北や九州など地方に工場展開をしたのは、安い土地と有能な労働力を求めてだった。1960年代に団塊の世代が地方から都会に移動し終わったあと、農村・漁村からの労働力の供給は終わったからである。

もともと労働力という「川」は、一次産業から二次産業、二次産業から三次産業へと流れるのが一般的だが、少子化がはじまると、長男・長女たちは都会に職を求めなくなった。1975年を境にして、製造業に従事する勤労者は、「地方」で増加しはじめた。そして一方で、一極集中の弊害が叫ばれるようになっていた。また急速な高度成長と自然環境への無配慮による公害が全国の都市を席卷したのは60年代の後半である。

1969年。佐藤内閣の手によってはじまった「第二次全国総合開発計画」（二全総）が「国土を有効に活用する」と共に「自然と人間の調和」を唱えたのは当然だったといえるだろう。具体的な政策は新幹線と高速道路、そして地方空港の建設だった。全国各地が東京との距離を縮めはじめたのはこのときからだった。集団就職の時代は、青森県や秋田県から、若者たちは15時間から20時間かかって上京したのだが、それは現在の中国やタイなどへの移動以上にしんどいことだった。

「工場再配置法」が施行されたのは1973年だが、地方公共団体が工場誘致のための「工場団地」を整備し始めたのもこのころからである。「長男・長女」たちの職場の確保だけではなく、出稼ぎをせずすむ安定した雇用先が求められていた。特に農作業の機械化により、通年雇用が求められた。また工場を建てるがわにとっても労働力が調達できなくなってきただけではなく、首都圏の土地価格も上がり過ぎていた。

続いて77年に福田内閣が「第三次全国総合計画」に着手したが、基本にあったのは「地方定住圏構想」だった。首都圏から「地方」は高速道路、新幹線、そして空港の整備により4時間から5時間という距離に変わっていた。このような「東京からの日帰り圏」の拡大は、生産部門が地方に移転する条件が整ったということだった。

2003年の今現在の「時間による距離」を考えると、中国をはじめとした東アジア諸国とのあいだが4、5時間であるとき、70年代から80年代前半の地方移転が、そのまま海外移転におきかわったのは当然といえば当然だろう。生産は消費に近い場所で行われるのがよいし、何よりも労働力の確保が先決である。

菊池社長が福島県相馬郡から集団就職で東京に出てきたのが昭和37年(1962年)。東京・新宿にあった工場に勤め、そこで磨いた技術を武器に昭和45年(1970年)に八王子の現地で工場を開いた。当時の八王子の現地は決して便利な場所ではなかった。しかし23区内はもはや、工場を建てる場所ではなくなっていた。26歳での独立だが、当時の時代背景は以上のようなものだった。

このようにみてきたとき、あらためて思うのは八王子市は長い間「地方性」を備えてい

たという事実である。背景に農村があり良質な工業用水もあって、絹織物や農業機械に関連する技術があったところへ、大企業とその関連機関が 60 年代、70 年代に大量に移転してきたのである。また工場団地だけではなく 70 年代ごろまでに廃業が進んだ織物工場の後などに中小企業が創業する場所もあった。

交通網は中央線や横浜線、そして京王線などにより、都心や横浜・川崎などにつながるだけでなく、山梨県や長野県も背景の厚みになっていた。道路網も申し分がない。

そのようなことから中心市街地も人口と経済が「自然増大」するなかで殷賑をきわめた。おそらく中心商店街に店を構えれば、昭和 30 年代 40 年代、50 年代は左うちわだったに違いない。

#### e) 地方自治体の振興政策を点検する

こうした状況のなかでの八王子市の「地域振興政策」なのだが、ではかつての地方自治体の一般的な取り組みはどのようなものだったろうか。

製造業を中心とする地方自治体による「政策」に関しては、すでに関満博氏たちが精力的に調査されているので、関心のある人はそちらを読んで欲しいが、関連上、少しだけ引用させてもらうことにする。例えば「地方の基礎自治体としては類例のないほどの数の企業誘致に成功した」として有名なのは岩手県の北上市である。

関満博・加藤秀雄両氏の編による『テクノポリスと地域産業振興』によれば、「1966 年からは、北上の企業誘致を象徴する北上工業団地の分譲が開始され、特に、東北新幹線が開通した 82 年以降、誘致が軌道に乗り（88 年に完売）、93 年 6 月現在、誘致企業は 123 を数えている」「行政側の誘致に対する取り組みが成功の最大のポイントであった。今では語りぐさになっているが、北上市の誘致担当の職員の毎日の登庁後の最初の仕事は、主要経済紙を丹念に読み、各メーカーの生産拡大の記事に注目するというものであった。生産拡大は現在地での拡大の場合と工場増設の場合がある。こうした記事に反応した職員は即座に企業を訪問、その意向の確認に努め、数回の訪問によって地方工場展開の意向を把握すると、次に、市長自らが即座に訪問、誘致活動を積極化」という方法だった。

北上市はその他家電・電子機器や半導体関連の大手企業などの誘致も進んだが、金型やメッキ、板金、プレス、超硬工具、などの基盤技術を担う企業の移転があったことが、その後の展開の方向を決めている。80 年代の初期までに地方に展開した、家電・電子機器の完成品組立工場の多くはその後、東アジアへの移転により、順次縮小していったのが普通である。地方自治体の「雇用先の確保」の陳情や地域対策により、それぞれの企業が全面撤退ではなく何らかの形で仕事と要員を残すことに努力をしたが、それにも限界があったのはいうまでもない。しかし技術をもった中小企業の場合は、絶えず生き残るために、先端技術にキャッチアップし続けたために、かえって生き残れることになった。

というより、絶えず努力をすところ生き残れているとあってよい。また高速道路網の発達や宅配便など流通網の充実によって、取引先の新しい展開を見せている企業も多い。

筆者が調査した例では昭和 59 年（1984 年）ごろから、中小企業に目を向けて誘致してきた室蘭市などの場合も、あらゆるつてを頼って京浜工業地帯に市長さんが直接出向き企業訪問をしたので、企業によっては「根負けして移転した」という状態もあった。

かつての室蘭市の場合は、承知のように、新日本製鉄や日本製鋼所などの企業城下町だ

った。それぞれの企業に従業員が1万人とか5千人といった数で雇用され、企業の総合病院や体育館などの運動施設まで揃っていた。それが10分の1、20分の1の工場規模に縮小され、技術のある中小企業が改めて見直された結果の「地域政策」だった。市の対策により、30を超える企業が誘致され、1,000人を超える従業員が雇用されたことにより、室蘭市の取り組みはそれなりの成果を上げたといつてよいだろう。しかもそれらの中小企業はほとんど現在もがんばっている。

ところで、不意に話題が変わるが、筆者は大企業は動物で、中小企業は植物だと思う。動物は食料のあるところに来て、そこで食べ尽くすと、別の食料のあるところへ移動するが、中小企業は植物なのでその場所に根を生やしてしまい、ちょっとぐらい雨が降らなくてもそこで生きる以外にない。だからそこで生きる努力をする。

ものごとには沢山の側面があるので、この比喻は当たってないところももちろんある。ただ中小企業の場合はもともと多くの場所に根拠地をもっていないので、「集約」や「全面撤退」はないのである。

さて八王子市の郊外に「みなみ野シティ」という、面積394ヘクタールの大規模な開発地帯がある。住宅地域、商業地域、そして準工業地域を用意している。開発して10年以上たつが、空き地だらけ。今時、坪当たり50万円、60万円といった価格ではどうにもならないのは当然だ。そして住宅はともあれ問題はその準工業地域である。

全国の工業団地がそうであるように、この団地もまたごたぶんにもれず、「研究・開発」型企業の誘致が目標だが、希望企業はさっぱりあられない。職住接近の理想的な環境作りをしたはずなのだが。残念ながら当然のことである。それは単に、坪50万円、60万円といった価格の土地を新規に購入して成り立つ製造業などないにきまっているというだけでなく、条件を坪4万円、5万円にしても条件は同じだ。研究開発型企業はめったに現れないだろう。いまでも法人税や固定資産税の減免を含めて土地の価格が安いだけなら、東北などには5万円前後の地代の団地はいくらでもある。

全国の状況が実はこうである。研究開発型企業というのは現在の状況では工場の敷地の狭隘には悩んでいない。また企業の絶対数も限られている。多くは全国の製造業の集積地がそうであるように、量産品の部品加工からはじまり、試作品をつくり、そして自ら研究・開発へと「発展」「移行」した企業が「研究開発型」企業として生き残っているのである。菊池製作所がその典型である。

こうした中でいま、新規に研究開発型企業の誘致を望む「政策」は相当な無理がある。菊池製作所のように「中国で試作を」というところにまで今の流れはきている。それゆえ八王子市の「強者連合」の取り組みは意義があるのだ。地域にとって都合のよい企業がどこからかやってくるということに期待するのではなく、大切なのは現在ある企業の質・量を強化することである。企業の側も今、周辺でのビジネスチャンスを探している。起業家(企業家)というのはもともと独立心が旺盛である。だから起業したのだ。したがって本目さんがいうように「一匹狼」的な側面が強い。それゆえ意外とヨコの連絡がない。

もちろん日本の製造業の場合はこれまで自己責任でやってきたのであり、農業や商業のように行政から保護されてこなかったからこそ健全なのであり、ここで行政が「保護」の手を差し伸べる必要はない。

ただ今回紹介した八王子市のグループのように、研究開発の助成金を受けてチャレンジ



する機会を作ったりすることはとても大切だ。行政はそれぞれの会社と利害関係がないがゆえに、客観的に皆が座れるイスとテーブルを用意することは可能だ。多摩中央信用金庫のように、そのための場所を無料で提供するような地域に生きる金融機関も登場し始めている。

政策展開の新しいステージがはじまったようである。

(d) 結論ならびに今後の課題

震災からの地域経済の復興は地域の総体的な復興そのものである。台湾 921（集集）大地震からの復興社区营造における地場産業振興も、ほぼ同じ意味であることが確認された。

地域経済・商業・工業の震災復興における再建状況、復興支援の課題を基に、商業、工業などの部門別の課題に対応した復興施策を整理し、速やかな復興に向けた地域産業の再建評価と復興支援施策・方策に関する再整理を行う。さらに、今後の大規模被災地における地域産業支援プログラムについて検討する。

(e) 引用文献

- 1) 「よみがえる鉄路—阪神・淡路大震災鉄道復興の記録—」阪神・淡路大震災鉄道復興記録編纂委員会編著、山海堂、1996
- 2) 関満博・小川正博「21世紀の地域産業振興戦略」新評論
- 3) 関満博・加藤秀雄「テクノポリスと地域産業振興」新評論
- 4) 原田親一「首都圏情報産業特区の可能性」、地域開発、2003.1
- 5) 「地域レポート」日本政策投資銀行、2003.3
- 6) 中沢孝夫「中小企業新時代」岩波書店

(f) 成果の論文発表・口頭発表等

発表者	題名	発表先	発表年月日
小林郁雄 (コー・プラン)	趣旨説明、参加者紹介 被災集合住宅の復旧・復興 復興政策総合評価システムの構築 住宅再建支援プログラム	2003年度大大特（神戸） 報告会	2004.6.19 人と防災未来センター
小林郁雄 山本俊貞 (地域問題 研究所)	地域経済復興支援方策の開発研究 地域経済チームの研究概要 都市観光地区の再建—北野・山本地区の復興市民活動 住宅に関する総合的な防災対策システムの開発		

<p>山本俊貞 (地域問題 研究所) 浜村芳昭 (神戸市地 域支援室) 辰馬朱満子 (白鷹緑水 苑)</p>	<p>事例報告：魚崎郷地区  事例報告：西郷（新在家）地区  講演：西宮郷の酒蔵再生</p>	<p>2004年度第5回 研究検討会 「酒蔵地区の再生」</p>	<p>2004.10.14 こうべまち づくり会館 2階ホール</p>
<p>小林 郁雄 (コー・プ ラン)  黄世輝 (国 立雲林科学 技術大学)  楊修銓 (易 展管理顧問 有限公司)  服部くみ恵 (東京芸術 大学院生)  小森星児 (ひょうご ボランティア プラザ所 長)</p>	<p>司会  震災復興における地域産業復興 課題  台湾大地震からの地域産業復興の 状況  台湾大地震における震災復興まち づくり  阪神大震災 10年検証における地 域産業とまちづくりの課題</p>	<p>特別シンポジウム 震災復興と地域産業 (コ ミュニティビジネスへの 新たな展開 「震災からの地域産 業復興」</p>	<p>2004.11.27 こうべまち づくり会館 2階ホール</p>

<p>三谷 陽造 （神戸市総合計画課／「震災 10 年神戸からの発信」事務局企画広報部長）</p> <p>久保 光弘 （久保都市計画事務所）</p> <p>南 研 泰 （南運送（株）／新長田駅北地区東部まちづくり協議会連合会部長）</p>	<p>報告：ケミカルシューズの 10 年</p> <p>報告：内発的ビジョンづくりと外圧的産業構造変化</p> <p>講演：商工活性化部会の取組と地域共通割引商品券「ハーバー」</p>	<p>2004 年度第 6 回 研究検討会 「新長田工業地区の再生」</p>	<p>2004. 12. 09 こうべまちづくり会館 2 階ホール</p>
---	--	--	---

(g) 特許出願、ソフトウェア開発、仕様・標準等の策定

1) 特許出願

なし

2) ソフトウェア開発

なし

3) 仕様・標準等の策定

なし

(3) 平成 17 年度業務計画案

「3.3 復旧・復興」は、平成 16 年度までの成果を踏まえて、平成 17 年度から研究課題構成を大幅に組み替えることとしている。すなわち、大都市大震災の復旧・復興プロセスを、①緊急・応急対応期、②復旧期、③復興期から来るべき震災への準備期という 3 つの時期で捉え、①緊急・応急対応期では「1. 避難所管理・応急住居供給システム」、②復旧期では「2. 住宅・生活・地域産業支援方策」、さらに、③復興期から来るべき震災への準備期

を対象として「3. 事前復興計画」を中心として、膨大な被災者に対応した住宅・生活再建支援政策の総合化を図ること目的とすることとしている。

そこで、本業務は、重点課題の1つである“住宅・生活・地域産業支援方策”の一環として、引き続き「2.3 地域産業復興支援方策に関する研究開発」として、平成17年度(2005年度)は、震災復興における地域経済再建のこれまでの検討をもとに、地域産業再生および地域商業・地域工業復興の再建評価と復興支援方策をテーマとして、以下の各項目についてこれまでの調査と研究の再整理を行う。さらに、今後の大規模被災地における地域産業復興施策とその支援プログラムについて検討する。

- ① 地域産業全体の再建評価と復興支援方策の整理 (担当: 上山卓)
- ② 地域商業機能の再建評価と復興支援方策の整理 (担当: 山本俊貞・天川雅晴)
- ③ 地域工業機能の再建評価と復興支援方策の整理 (担当: 久保光弘)
- ④ 地域産業の再建評価手法と復興支援プログラムの検討 (担当: 中沢孝夫・大西一嘉)